

合衆国憲法修正第一四条の原意

——市民権との関連で——

松澤 幸太郎

はじめに

第一章 修正第一四条の制定まで

第一節 解放民局法の改正

第二節 一八六六年市民的権利法

第一項 第一回目の上院での議論

第二項 下院での議論

第三項 大統領の拒否理由

第四項 第二回目の上院での議論

第三節 その他の立法

第二章 議会での議論

第一節 Bingham 案

第二節 Stevens 案

第一項 下院での議論

第二項 上院での議論

第三節 修正第一四条案に関する下院での議論

第四節 修正第一四条案に関する上院での議論

第一項 修正案第一節について

第二項 修正案第二節について

第三章 議会での議論の帰結

第一節 市民権の定義

第二節 享有される市民的権利

第一項 市民的権利法で保障される権利

第二項 修正第一四条で保障される特権・免除

第三節 残された問題

第四章 若干の検討

第一節 市民権に関する問題

第二節 市民的権利の問題

おわりに

はじめに

一八六五年一月四日から開かれた第三九回連邦議会において、南北戦争条項のうちの第二の憲法修正である修正第一四条が制定された。同条は全五節からなり、その第一節は「合衆国において出生し、または帰化し、その管轄権に服するすべての人は、合衆国及びその居住する州の市民である。」と市民権 (citizenship) の所在を明らかにし、更に、「いかなる州も合衆国市民の特権または免除を損なう法律を制定し、あるいは施行することはできない。」とし、市民的権利 (civil rights) について規定している。また、第二節は連邦議会上院議員の配分方法並びに当該配分と選挙権享有資格との関係について定め、第三節は、南北戦争において反乱州側に荷担した者の扱いについて、第四節は反乱州側援助のための負債等の扱いについて、第五節は本条を施行する連邦議会の権限について定めている。

この条文全体の構成から明らかなように、本条は、南北戦争によって破壊されたいしは機能不全に陥った合衆国内の政治システムをどのように再構築していくのか、という問題を解決するために制定された。そして、この時に連邦議会は、市民権及び市民的権利の意義について検討する、という課題に對峙した。

本稿では、本条の制定過程を検討し、この条文の定める市民権及び市民的権利の原意について考察する。^{2,3}

第一章 修正第一四条の制定まで

第三九回連邦議会においては、修正第一四条の他に、いくつかの市民権並びに市民的権利に関する法律が制定されている。そのうち最も重要なものは、修正第一三条第二節に基づいて制定された二つの法律で、一つは解放民局 (Freedmen's Bureau) 法改正法であり、もう一つは一八六六年市民的権利法である。⁴

第一節 解放民局法の改正

第三九回連邦議会第一会期中の一八六五年一月一日、国務長官により修正第一三条が合衆国憲法の一部となったことが宣言された。⁵これによりすべての奴隷は解放され、意に反する苦役は禁止されたが、それですべての問題が解決したわけではなかった。南部諸州はいわゆる Black Code を制定し、実質的な意味において従前の奴隷制度類似の制度の再生を試みていたからである。^{6,7,8}

これへの対応策として提案された解放民局法改正法のもととなる、解放民局法は、第三八回連邦議会で制定された。^{9,10}同

法は、全五条からなり、第一条は、解放民局の設置目的を、戦争によって放棄された土地の管理並びに解放民 (Freedmen) 及び難民に関する事務を処理すること、と定め、第二条で具体的な業務の範囲を、衣料、燃料その他の陸軍長官が必要と認めた物資を難民、解放民、及びその妻、子供に供給することとしていた。

第三九回連邦議会の一八六六年一月五日に Trumbull 上院議員によって提案された解放民局法改正案は、¹¹基本的には同局の存続期間を延長することを目的とするものであったが、それ以外に次の点が加えられた。

- ・管轄地域を、反乱州地域のみから合衆国全域に拡大すること。¹²
- ・通常の裁判手続が反乱によって妨げられている諸州並びに特別区において、州法ないしはその他の地域的個別法律、条例、規則、慣習、偏見により、黒人、黒白混血の者、解放民、難民、その他の者が、人種、皮膚の色、あるいは従前の奴隷の地位、ないしは苦役に従事していたことを理由として、

契約を締結する権利、契約上の権利を行使する権利、裁判を起こす権利、証人となるないしは証拠を提出する権利、土地を含む個人資産を相続、売買、貸借、保有し、個人とその財産の保障のために、すべての完全かつ平等な法及び

裁判から得られる便益を享受する権利、憲法上保障される武器を保持する権利、を含む市民的権利ないしはその他の免除等を含む白人の享受する市民的権利並びに特権の享受を妨げられた場合に、

あるいは、白人と比較して、黒人及び難民等が、同様の犯罪等を行ったにもかかわらず異なる刑罰等に科された場合に

解放民局長官を通じて、軍事的保護を与え、裁判管轄を設定することを大統領に義務づけること。¹⁴

また第四条、第五条では、南北戦争中に放棄された土地の解放民等への再分配について扱い、第八条では差別的法律等の適用を続ける州政府職員に自由刑ないしは罰金刑を科すとしていた。

同法案は、一八六六年一月二五日に上院を通過し、同年二月六日に下院を通過して大統領に送付されたが、以下の理由で拒否権が行使された。¹⁵

- ・同法案は合衆国のすべての地域において軍事管轄権 (military jurisdiction) を設定し、さらに反乱一州において解放民を地域的法律等による侵害から保護することを解放民局職員にみとめるように規定しているが、このような規定に基づく、しかも裁判による監督を受けない権限は、連

邦憲法上の規定にもかかわらず、当該地域の事情を無視して、更には恣意的に、不正に、行使者の情実に従って行使される可能性がある。

・解放民局は、解放民が自由になり、自律した者となるために設置されたが、それを恒常的機関とし、生活援助等を解放民に与えることは、彼らの自律への将来に対しての妨げとなる。

・同法案第五条は、連邦憲法の何人も「正当な法の手続によらないで、生命、自由または財産を奪われることはない」という規定にもかかわらず、何らの手続的保障もなく従前の土地所有者からその土地を取り上げようとしている。

大統領による拒否権行使ののち、同法案は上院で再び採決されたが、拒否権を越えて法案を成立させるのに必要な三分の二の投票を得られず、廃案になった。

最終的に解放民局法改正案は、一八六六年五月二二日に Eliot 下院議員によって再び提案され、大統領の拒否権行使にもかかわらず、一八六六年七月一六日に上下両院で可決され、本法は従前の Trumbull 上院議員の改正案とはほぼ同旨の内容に改正された。

と定め、

・第二条において、従前奴隷であったこと、ないしは人種あるいは皮膚の色等を理由として、州ないしはその他の合衆国に属する領域の住民に関し、あらゆる法律、規則、慣習等に基づいて、同法の定める権利を侵害する、ないしは白人を対象として定められたものと異なる刑罰等を科した者に刑罰を科することを定め、

・第三条において、州裁判所ないしは該当地域の裁判所において本法の保障する権利が否定されるないしはその権利の行使が拒否された場合に、当該事件について連邦地方裁判所並びに連邦巡回裁判所が管轄権を有すること

・第四条において、地方首席検事 (District Attorney)、解放民局職員等の連邦政府職員が本法の侵害等に関する訴訟遂行権限を有することを規定していた。

本法法案も、解放民局法改正案と同様に Trumbull 上院議員によって、一八六六年一月五日に提案された。同案は、上院では同年一月二九日から二月二日までの審議の後、可決され、下院においては、三月二日から一三日に議論がなされ、若干の修正の後、可決された。下院による修正についての上院の同意の後、同法案は大統領に送付された。三月二七日に大統領は拒否権を行使したが、上院は同年四月六日、下院は

合衆国憲法修正第一四条の原意 (松澤)

第二節 一八六六年市民的權利法

解放民局は、基本的には、戦争権限に基づいて設置されたものであり、その権限も一時的な保護を与えることができるだけであつたので、恒常的な形で解放民等の権利擁護を考える必要があつた。それに対応して、一八六六年市民的權利法が制定された。

同法は、その第一条において合衆国市民を

「すべての合衆国内で出生し、外国の管轄権の下にない者は、課税の対象とされないインディアンを除いて、すべて合衆国市民である。」

と定義し、更にその享受する権利を

「それらの市民は、人種並びに皮膚の色に関わりなく、また、従前の奴隷としての地位、ないしは、正当に科された犯罪に対する刑罰としてのものを除いての、苦役に従事していたことにもかかわらず、すべての合衆国に属する州とその他の領域において、契約を締結しそれを執行する、訴訟を提起しないしはその当事者となる、不動産あるいは個人財産を相続、購買、貸借、販売、保有、移動する、また、身体並びに財産の保全のために完全かつ平等な法並びに裁判の利益を享受する、白人市民と同等の権利を享受し、更に、それに反するいかなる法律、命令、規則、慣習にかかわらず、同等の刑罰にのみ服するものとする。」

九日にそれぞれ再可決し、同法は成立した。

本法の制定過程においては、上下両院において次の議論がされた。

第一項 第一回目の上院での議論

一八六六年一月二九日、Trumbull 上院議員は本法案について概要以下の通り説明している。

・修正第一三条によって合衆国のすべての者は自由かつ平等であることが宣言され、この法案はそれに実現の手段を与えるためのものである。

・具体的には、奴隷州においては、奴隷であるかどうかにかかわらず、その皮膚の色によってアフリカ系人民を、その権利の享受において差別しているの、これらの差別をなくすことがこの法律の目的である。

・連邦議会は、修正第一三条の規定により、このような法律を制定する権能を有している。

・いかなる法も、すべての人に平等でなく、また、他の市民には与えられる市民的権利がある市民から奪うものである場合には、自由を侵害する法であり、「合衆国市民」であるということの意義は、「一州の市民は、他のいずれの州においても、その市民の持つすべての特権及び免除を等しく享有する権利を有する。」という条文で保障されるところ

ろの、すべての自由人に保障される基本的権利(fundamental rights)を保障されるということにある。⁽³⁴⁾

・発言者(Trumbull上院議員)の解釈によれば、合衆国で出生したアフリカ系の者も合衆国市民であるが、奴隷州においてはそのように解されておらず、そのことに基づいて有色人種の人々を差別する立法がなされている。このような問題を解決するには、連邦議会にある合衆国市民を定義する権限を行使し、この法案が提案するような立法によつて、合衆国に出生した者はすべて合衆国市民であると宣言し、更に、この法案の規定するところの市民としての権利を享受することを明らかにしなくてはならない。⁽³⁷⁾

・本法案の採用する幾つかの部分は、一八五〇年に制定された逃亡奴隷法⁽³⁸⁾において採用されたものを流用したものであり、同法制定について連邦権限の正当性が認められるのならば、当然に本法案の該当部分の正当性も認められるべきである。⁽³⁹⁾

次に、この法案の賛成者の主張するところは概要以下の通りである。

・修正第一三条制定時の法務委員会においては、連邦政府が許容したならば南部の州がその権限を行使して解放された黒人の権利と特権を制限することは予想されたことであり、

と受け入れるべき義務はなく、この法案で提案されているように黒人を市民にするのならば、憲法改正を發議し、合衆国市民に計らなくてはならない。⁽⁴⁶⁾

・修正第一三条は黒人奴隷を解放しただけであり、それ以上の意味はなく、したがって同条第二節も彼らを解放するのに必要な方策、すなわち、人身保護法などの方策によつて黒人を救済する方策を連邦議会が採ることを認めているだけである。⁽⁴⁷⁾

・この法案は、結果として、州民によつて制定された法を無効とし、州法上合法である行為を行った公務員を処罰するとしているが、そのような権限は連邦にはない。⁽⁴⁸⁾

更にこの法案の反対者からは、オリジナルの連邦憲法上、連邦政府は、市民が州際間を移動した場合にその権利を擁護することはできるが、ある州の州内に生涯居住している者に関する法律を制定することはできない、⁽⁴⁹⁾ということを根拠に、本法案を

「各州の市民は、他のいずれの州においても、すべての特権・免除を享有する。」

「合衆国市民に対し、合衆国憲法ないしはその法律により、他州においてその享受を保障される特権・免除を侵害しあるいはその原因となった者は、当該侵害に基づく損害につき被

合衆国憲法修正第一四条の原意(松澤)

まさに奴隷ないしは解放民についての本法案のような法律を制定する権限を付与することが意図されていた。⁽⁴⁰⁾

・この法案は、異人種ないしは肌の色の異なる者に同等の市民的権利を付与することを目的とするもので、州の正当な権限を制限するものではない。⁽⁴¹⁾

・政府は、憲法上特段明記されていなくても、その管轄範囲内においてすべての者の権利を、平等に、保障するのに必要不可欠な権能を有し、その権能によつて、黒人に各様の権利を付与することが可能はずである。⁽⁴²⁾

・連邦政府はいずれかの人種ないしは皮膚の色をしている者達のために構成されたものではない。⁽⁴³⁾

また、この法案の反対者の主張するところは以下の通りである。

・この法案は修正第一三条が連邦議会に付与した権限外のものである。⁽⁴⁴⁾

・この法案は、市民の各州内における自由と財産権の保障に関する事項についての連邦の管轄権を認めるものだが、それは連邦が形成されて以来州の管轄事項とされてきたことである。⁽⁴⁵⁾

・我々には誰が我々の共同体の構成員になるかについての決定権があり、その混入が我々の利益に反するものを構成員

害者からの訴訟の対象とされ、有責となされ得、また陪審の判断で、その行為につき一〇〇ドル以下の罰金ないしは一年以下の懲役あるいはその両者を併科する。⁽⁵¹⁾

と修正する案がだされたが、否決された。⁽⁵⁰⁾

この法案の各個の条文については、市民権の定義に関する部分と、市民的権利に関する部分についての議論がなされた。まず前者の市民権の定義については、第一回目の上院での議論において最初に法案が法務委員会から提出された時には、市民権の定義に関する部分はなく、後に挿入された。⁽⁵³⁾当初の提案の段階では、市民権の定義は

「合衆国で出生したアフリカ系のすべての者は、ここに合衆国市民であることを宣言し」とされていた。⁽⁵⁴⁾

この部分は「すべての合衆国で出生した者で、外国の主権の下にない者は、その皮膚の色にかかわらず、合衆国市民であることを宣言し」と修正されたが、これによつてインディアン、⁽⁵⁶⁾中国人、ジプシー等も合衆国市民ということになるのか、という疑義が生じた。これをふまえてこの部分を「すべての合衆国で出生した者で、外国の主権ないしは(インディアン)部族の権威のもとにない者は、合衆国市民と宣言される。」と修正することが提案され、更に、農地分割によつて土地を保有するに至ったインディアンも市民とする提案がなされ、⁽⁵⁹⁾そのすぐ後に憲法上の用語法をふまえて「納税義務の

ないインディアンを除く」ことにする提案がなされた。⁽⁶¹⁾

この提案については、市民権のもつ意義に鑑みると、その保有を納税義務負担の有無に依らしめるのは疑問である。⁽⁶²⁾白人の場合には納税の有無にかかわらず市民権が認められるのにインディアンについては認めないとするのは失当である。⁽⁶³⁾という反対意見が出された。これに対しては、実的にはそれらのインディアンが独自の政府を組織しており、連邦法の管轄下でないこと、形式的にはオリジナルの連邦憲法自体がそれらのインディアンを連邦の人口構成の一部としていないこと、から、インディアンを市民としないとし、それを示すために前述の用語を用いるのである、という説明がなされた。⁽⁶⁴⁾また、インディアンを市民とすることは結果として権利を付与するだけでなく義務も課することになるが、これを認めず部族との条約によって諸案件を処理するのが従前からの連邦政府の方針であった。⁽⁶⁵⁾また、文化的生活 (civilized life) に適していないインディアンを市民とすることはできない、⁽⁶⁶⁾ということが指摘された。

この点とは別に、合衆国政府は成立当初から黒人もインディアンもその構成員ではなく、白人によって構成された政府であり、連邦議会は黒人やインディアンを市民とすることはできない、⁽⁶⁷⁾という主張がなされたが、これに対しては、合衆国憲法の条文自体はそのようなことを述べていない、とい

う反論がなされた。⁽⁶⁸⁾

次に後者の市民的権利に関しては、当初の二月二十九日の段階での提案は、合衆国の諸州ないしはそれに属する領域の居住者 (inhabitants) は、その享受する市民的権利あるいは免除につき、その属するところの人種ないしはその肌の色、ないしは奴隷等の従前の地位に基づいて差別されない、とされており、市民であることではなく、居住者であることを基準として権利等の享受を認めていることから、市民の定義によつて、この部分が何らかの変更をくわえられるかが問題とされた。⁽⁶⁹⁾これについては、一般的平穏と公共の福祉を確保するための州の規制権限行使に、市民権を定義したことが何らかの影響を与えるものではない、ということが述べられた。⁽⁷⁰⁾また「市民的権利」の定義に関して、選挙権等の政治的権利がこれに含まれるかという問題が提起されたが、同法は「すべての自由人 (free man)」に属する権利について扱うのみであり、政治的権利について扱うものではない、⁽⁷¹⁾ということが指摘された。⁽⁷²⁾ Salsbury 上院議員は、このような説明にもかかわらず、法案の法文上は、市民権の保持に基づき市民的権利としての選挙権が、人種等に関わりなく付与されると解釈されうる、という点を指摘し、このような解釈を許容しないように条文を改正することを提案したが、これは否決された。⁽⁷³⁾

第二項 下院での議論

下院においては Wilson 議員が、本法案の提案趣旨を概要以下の通り説明した。⁽⁷⁴⁾

- ・本法案第一条の定める出生地を基準とする合衆国市民の定義は、英国におけるのと同様に、合衆国においても採用されており、その適用に際して人種等が考慮された前例はなく、従つて、有色人種に属する者も、その合衆国における出生によつて、合衆国市民となる。⁽⁷⁵⁾
- ・仮に、有色人種に属する者が出生によつて合衆国市民であるとされえないとしても、連邦議会は統一的な帰化の規則を制定する権限を有しているのであり、これによつてそれらの者を「帰化」させることができる。⁽⁷⁶⁾
- ・本法案第一条が定める合衆国市民の享有する権利とは、人がこの共和国内において享受することのできる自然的に有する権利である。⁽⁷⁷⁾

- ・本法案は、すべての市民による平等な市民的権利・免除の享受を目的とするもので、その限りにおいては、単に現存の法を認容するものであり、連邦憲法第四条第二節の定めるところを実現しているにすぎない。⁽⁷⁸⁾
- ・もし我々の市民が単一の人種ないしは単一の皮膚の色から構成されている、ないしは、各州が、少なくとも市民的権利・免除に関しては、人種等を考慮せずに法制度を形

合衆国憲法修正第一四条の原意 (松澤)

成するならば、本法案は不必要であろうが、現状はそうではない。従つて、我々は、すべての人間の有するところの重要な基本的権利を保障するために最善を尽くさなくてはならない。⁽⁸¹⁾

- ・この法案の第二条以下の条文は、以上の目的を達成するためのものである。⁽⁸²⁾
- ・本法案の制定根拠は、解放民に係わる部分については修正第一三条にあり、それ以上の権利保障をしている部分については、それらの権利を享有する市民に対して保障を提供する責務を実施するために必要な権限は連邦政府に認められなくてはならない、ということにある。⁽⁸³⁾

この法案の賛成者の主張は概要以下の通りである。

- ・南北戦争におけるその貢献を考慮すると、黒人を奴隷制度のもとに再びおくことはできず、彼らは奴隷でない以上、合衆国の市民であり、もしそうでないとしても帰化に関する統一的な規則を制定する連邦議会の権限により、彼らを市民とする必要があり、更に、修正第一三条の規定によつて、連邦議会は、その市民間の差別を廃する法律を制定する権限を有する。⁽⁸⁴⁾

- ・修正第一三条制定に際しては、その第一節で奴隷的拘束の下にあった者に実体的自由を与えるために奴隷制を廃止し、

第二節において第一節で与えられた自由を保障する権限を連邦議会に与えることを意図して、同修正の成立に賛成した。⁽⁸⁵⁾

連邦憲法上の「帰化」に関する権限は、議会が外国人に市民権を与えることができることを意味するのではなく、いかなる者にでも、合衆国市民権とそれに付随する権利を付与することができることを意味する。⁽⁸⁶⁾

本法案の目的とするところは市民権の基礎をなす権利 (Fundamental rights of citizenship) を保障することにあり、その権利とはすべての文明化された国家 (civilized States) の市民に共通の権利で、生命、自由、財産を保障するためのものであり、すべての人間が法の前に平等であることを宣言するものである。そして、この目的を達成するために本法案は、すでに一般的に認められているところに従い、出生に基づく合衆国市民権を定義しているのである。⁽⁸⁷⁾

現実問題として、幾つかの州において、市民の権利・特権が州当局あるいはそこにある共同体によって侵害されているのであり、その回復を州政府には期待できない以上、連邦がそれを行うことが必要である。⁽⁸⁸⁾

反乱州の州民は、反乱によって、合衆国市民としても外国人としても理解されうる状態にあり、彼らを合衆国市民と

この法案の反対者の主張は以下の通りである。

議会が、白人によって享受されている権利・特権を有色人種にも拡張できるということは、同様に議会が、それらを意のままに排除することもできるということでもあるが、そのような理解には同意できない。⁽⁸⁹⁾

本法案第二条を適用すると、州の法律等に基づいてその権限を行使したために本法案の保障する権利を侵害する結果を招いた者を処罰することになる。これは州の公務員等に州法の適用を禁止する、ないしは州法を適用した者を処罰することになり、結果として州の権限を侵害し、強大な中央政府を構成してしまうことになる。⁽⁹⁰⁾

修正第一三条第一節の目的は奴隷であつたものを自由人にするものであり、同条第二節は、州が黒人を再び奴隷とするのを阻止する権限のみを認めたものである。⁽⁹¹⁾

自州の居住者の法的地位について決定し、それらの者の間の関係を定めることは、その州の権限であり、それを侵害することは、絶対的、独裁的な中央権力を形成する原因となる。⁽⁹²⁾

オリジナルの合衆国憲法においては、生命、自由、財産の保障に関しては、「いかなる者」にも保障する、とする点により、一般的に人権を保障することが企図されているが、本法案においては、市民の権利を保障することが意図

して再び受け入れるかどうかが決定されなくてはならない。本法はその選択に関する連邦政府の立場を示すものであり、彼らを合衆国市民として受け入れ、彼らに合衆国市民としての権利、特権を提供することを示すものである。⁽⁹³⁾

合衆国・合衆国政府を白人の国・政府と考えた者は (南北戦争において) 敗れた。従つて、この国・政府の創建者の考えである、この国はこの国の居住者のものであり、この国の政府はそれによって統治される者のものである、という考え方に基づいて、この国で出生した者をその市民とすることを宣言することは、妥当である。⁽⁹⁴⁾

合衆国憲法の前文に従い、合衆国政府は個人の権利をその内外において保障する責務を負担している。それを果たすことが欧州諸国内においては認容されるのに、国内においてそれが許容されないというのは承伏しがたい。⁽⁹⁵⁾

本法案の通過は、反乱州において連邦に忠誠である者の保護のために必要である。⁽⁹⁶⁾

本法案の目的は、市民的権利の享受に際する「人種、皮膚の色、従前奴隷であつたこと」を理由とする差別の禁止、すなわち市民的権利の平等な保障であり、それ以外の理由による区別は認められるのであるから、州権限の侵害にならない。⁽⁹⁷⁾

されており、オリジナルの憲法起草者の意図が無視されている。⁽⁹⁸⁾

連邦議会には、州内においてその市民の市民的権利・免除を定義する権限はない。⁽⁹⁹⁾

本法の規定は州の権限を侵害しており、同様のことは、むしろ憲法修正によって行われるべきであり、更にその内容についても、州に市民的権利を保障することを義務づけ、それが州政府によって実現されるときにのみ連邦政府が関与する、という方式にすべきである。⁽¹⁰⁰⁾

また、個別の議論としては特に、「市民的権利 (civil rights)」に選挙権が含まれるかどうかの問題とされた。この点については、

このような法律の制定を認めることは、論理的な結果として、州の専轄事項とされている選挙権を有色人種に付与するために、連邦議会が法律を制定することを認めることになる。⁽¹⁰¹⁾

一般的な用語法として「市民的権利」に選挙権を含まないとは解されえない。⁽¹⁰²⁾

ということが指摘されたが、これに対しては「市民的権利・免除」と政治的特権とは同一ではなく、この法案において保障されることになるのは前者であつて後

者ではない。^(四)

ということが指摘された。

下院における法案修正の主なものとしては、まず、上院審議の時に存在していた「居住者 (inhabitant)」という用語が、本法案の適用範囲を諸州の居住者でなく、合衆国市民に限定するために「市民 (citizen)」という用語に変更され、また、享受される権利のリストに「白人の市民によって享受されるのと同様に (as is enjoyed by white citizens)」という文言が挿入された。更に、市民的権利・免除に関する一般的な差別を禁止する文言が削除された。^(五)

第三項 大統領の拒否理由

大統領の拒否権行使の理由は、概要以下の通りである。^(六)

・本法案第一条の規定は連邦の市民権並びにそれに付随する権利を与えるもので、それから派生的に生じるものでない限り、州の市民としての地位を与えるものではないと解され、州の市民権は各州によって付与されるものと解される。そのように付与される連邦市民権並びにそれに付随する権利を、連邦構成州三十六州のうち一一州の議員が議会に出席していない状況において、奴隷から解放されたばかりの黒人に付与するのは、彼らの教養の程度を勘案すると、良い政策選択とは考えられず、また、合衆国に忠誠を示してい

る教養ある立派な外国人を差別することになる。^(七)

本法案は、第一条後段列举の権利に関し、白人・黒人間の完全な平等の実現を意図しているが、これらの問題は、これまで州の専管事項と考えられていたことである。確かにこれらの問題について州の立法権の行使に連邦の制限がないとはいえないが、実際には、例外的な状況を除いて、両人種間の差別に基づく州の立法権の行使はなかった。また更に、連邦がこれらの点について州の差別的立法を排除できるとすると、州の政治機構に関する参政権についても同様の権限を行使できることになるが、そのような権限は連邦議会にはない。^(八)

本法案第二条の規定は、州法に基づく適切な裁判が、結果として、裁判官を連邦法上刑罰の対象とする可能性があるという意味において、州の司法作用に対しての侵害であり、違憲の疑いがある。^(九)

・本法案第三条の規定は、連邦裁判所の裁判権を連邦憲法の規定上その範囲にない部分にまで認めているという意味で、たとえ修正第一三条の存在を考慮したとしても、違憲である。^(一〇)

・奴隷制の廃止以降、それぞれ独立した主体となった白人と黒人の間では、資本と労働のバランスの中で適切な関係を形成していくのが最善であり、本法案の成立はそれを侵害

するものになる。^(一一)

第四項 第二回目の上院での議論

大統領の拒否権を受けて、Trumbull 上院議員は概要次の主張をした。^(一二)

・大統領が、反乱州からの代表が議会にいないことを理由に本法案の妥当性に疑問を呈するのは、すでに制定された他の法律についても同様のことが指摘しうるにもかかわらずそれをしてこなかったことを考慮すると、失当である。^(一三)

・本法案における市民の定義について、大統領は、連邦市民権保持者を定義するのみであると解するが、人は合衆国市民になることによって同時にその居住する州の市民になるのであり、この点に関する大統領の理解は誤っている。^(一四)

・本法案は合衆国で出生した者をすべて合衆国市民とするという点で、確かに外国人を区別するものであるが、個人は、黒人白人にかかわらず、外国人であるという意味において差別されず、また、外国人の子供であっても、合衆国白人市民の子供と同様に、合衆国内での出生により合衆国市民となるので、本法案は外国人を差別するものであるとする大統領の指摘は失当である。^(一五)

・市民になることが必ずしも参政権を与えられることにならないのは、女性や子供が市民であるにもかかわらずそれら

を持たないことからいえる。^(一六)

・合衆国市民として享受する権利は、すべての国家において自由人でありかつ自由な市民である者が享受する権利で、それらは本法案で列挙しているようなもので、すべての連邦に属する州で享受されるものであり、更に合衆国市民は、この権利について外国においても連邦政府の保護を享受することができる。^(一七)

・政府による保護と政府に対する忠誠は相互的關係にあるものであり、その防衛のために状況によっては、市民に対しその生命、財産の提供を要求する政府が、市民に保護を与える権限を有さない、ということとは考えられない。^(一八)

・本法案第二条の目的は、黒人の優遇にあるのではなく、差別の禁止にあるのであり、規定ぶりもそうになっている。また本条によれば、州の立法者がその立法行為によって罰せられることはなく、裁判官等についても意図的に本条に違反するのでなければ処罰されないことになっていて、この点については意図的に州法のもとで連邦法に反した公務員を処罰する法律が制定された前例もあり、本法の実効性を担保するためにも必要である。^(一九)

・州法の差別的規定等によって、解放民の権利を保障するために事件を連邦裁判所で取り扱うことが必要ならば、修正第一三条第二節により連邦議会は連邦裁判所の管轄権を設

定する権限がある。^(註)

・本法案は、何人についても権利の付与ないしは剥奪を行うものではなく、市民間における市民的権利の平等な享受と差別的な処罰の対象とならないことの保障を目的とするものである。^(註)

本法案に賛成の者の主張は概要以下の通りである。

・連邦に帰化した者は、生来的連邦市民と同様に市民的権利を享受するのであり、もし、連邦市民となることが州内において何らかの権利の享有を意味せず、州への出入についても何ら意味を持たないとなると、連邦市民になることは実質的には無意味になってしまう。^(註)

・州政府が解放民に対して正義を行わないならば、連邦政府はそれを行わなくてはならず、州政府は、本法案第二条の保障する権利を侵害するような州の法律等をなくすことによって、連邦政府の介入を避けることができる。^(註)

本法案に反対の者の主張は概要以下の通りである。

・連邦憲法制定時に連邦市民となった者並びにその子孫、連邦議会の定める法律によって帰化した者並びにその子孫、合衆国で出生した白人、が連邦市民である。合衆国には市民権としては連邦市民権が存在するだけで、すべての合衆

国市民はそれぞれの州ないしは連邦に属する領域の居住者となるのであり、州は市民権を付与する権限を持たず、連邦も外国人を帰化する権限を持つだけである。^(註)

・修正第一三条はその第一節で奴隷を解放したのであるから、同条第二節は、当然に、同条第一節で解放された者に関係する法律を制定する権限を連邦議会に与えたにすぎないのにもかかわらず、本法案はそれ以外の者の権利も保障の対象としている。^(註)

・その出生した州の憲法ないしは法律により州の市民となつた者が合衆国市民となり、それに付随する権利を享受するとされてきたのにもかかわらず、本法においては、その合衆国内での出生により市民権が認められ、州内で享受する権利についてもその市民権に基づいて認められることになるので、本法案は州の権限を侵害しており、違憲である。^(註)

・本法案第二条は同法案規定の権利を意図的に侵害した者を処罰すると規定しているのみである、と説明されるが、その意図はなされた行為から証明されるので、結果として同法案規定に違背する州法を適用した裁判官は処罰されることになり、州の司法機関の権限を侵害することになるので、違憲である。^(註)

第三節 その他の立法

これら二つの法律の他に、同時期に市民的権利に係わる幾つかの法律が制定されている。それらの主なものは以下の通りである。

- ① 一八六六年奴隷誘拐禁止法 (Slave Kidnapping Act of 1866)^(註)
- ② 一八六七年強制労働禁止法 (Peonage Act of 1867)^(註)
- ③ 一八六七年人身保護関係法^(註)
- ④ コロンビア特別区選挙法^(註)
- ⑤ 合衆国属領選挙法^(註)
- ⑥ 一八六七年第一次再建法^(註)

①の一八六六年奴隷誘拐禁止法は、当時 Florida、Mississippi、Louisiana 州等で解放民が捕らえられ、奴隷として売られていたという状況に対応するために制定された法律である。^(註) 同法第一条は奴隷にするないしは意に反する苦役に従事させる目的で、黒人等に限らず、人を誘拐し、あるいは、人を勧誘、説得して国外も含む他所に赴かせる、ないしはその幫助をした者を処罰するとし、第二条は、船主等が、人を合衆国の諸州等から外国等に、奴隷にする意図をもって、ないしは奴隷とされることを知りながら、その業務に従事する船舶に乗船させた場合には処罰される、と規定していた。

②の一八六七年強制労働禁止法は、New Mexico における Native American の奴隷化と借金返済のための強制労働に

対しての対策の必要を契機に制定されたが、適用範囲は同区域に限られず、合衆国全土とされた。^(註) 同法は、借金返済のための強制労働 (peonage) を禁止し、それを設定ないしは保護する法律等を無効として、更にそのような強制労働を行わしめ、ないしは行わしめることを幫助した者は、処罰されるとした。

③の一八六七年人身保護関係法は、一七八九年裁判所法を改正するものであった。本法はその第一条で、従前与えられていた権限に加え、あらゆる者に関し、合衆国憲法、条約、合衆国法に反してその自由が制限されている場合に、合衆国裁判所・裁判官が人身保護令状を発出し、裁判を行うことを認め、また、それらの事件に関して巡回裁判所、合衆国最高裁判所への控訴、上告を認めた。^(註)

同じ年に制定された④のコロンビア特別区選挙法は、その第一条で、二一歳以上の男性で、出生によるあるいは帰化に基づくにかかわらず合衆国市民である者に、人種ないしは肌の色に関係なく、投票権を与えた。本法の制定とほぼ同時期に⑤の合衆国属領選挙法が制定され、そこにおいても、人種等に基づく選挙権行使についての差別が禁じられた。^(註)

⑥の一八六七年第一次再建法は、反乱州の連邦復帰をどのように進めるか、ということを示すための法律であった。その前文では、反乱州において適切な生命・財産の保障を提供

する政府が存在しないことを本法の制定理由とし、第一条及び第二条で反乱州における軍による統治を設定し、第三条においてそれらの統治を行う士官の義務の一つとして、すべての個人の生命と財産に対しての権利の保障を規定し、更に当該士官はその実効性を担保するために刑事、民事、軍事にわたる裁判を行えることとされた。また第五条においては、反乱州が連邦に復帰しそれらの州選出の議員が連邦議会に復帰する条件として、当該州の州憲法が合衆国憲法にあらゆる意味で合致すること、二一歳以上の当該州に一年以上居住する男性市民を、その人種、肌の色、ないしは従前の地位に係らず憲法の制定にかかわる投票に加えることを条件としていた。

第二章 議会での議論

修正第一四法案は、一八六六年四月三〇日、再建合同委員会 (Joint Committee on Reconstruction) から下院においては Stevens 下院議員によって、上院においては Fessenden 上院議員によって提案された。

提案された修正案は全体で五節からなり、第一節は「いかなる州も、合衆国市民の特権及び免除を侵害する法を制定ないしは施行してはならない。また、いかなる州も正当

な法の手続によらずに何人からも生命、自由または財産を奪ってはならない。また、その管轄内にある何人に対しても法律の平等な保護を拒んではならない。」とされ、第二節は

「下院議員は、連邦に属する各州の間において、課税されないインディアンを除く各州の総人口数に従って配分されることとする。しかしながら、いかなる州においても、二一歳以上のその市民の一部に対して、選挙権が否定される、あるいは反乱への参加ないしはその他の犯罪に関わったことを除くいかなる理由においてもそれが制限される場合には、当該州の下院議員の配分基数はこれらの男性市民数の二一歳以上の男性市民数に対する割合に応じて減少されることとする。」とされていた。

第一節 Bingham 案

再建合同委員会は四月三〇日の提案の前に同年二月一三日に一度

「連邦議会は、各州の市民にそれぞれの州において市民のすべての特権及び免除を保障し、また、すべての者に生命、自由及び財産に対する権利の平等な保護を保障するために適切かつ必要なすべての法を制定する権限を有することとする。」という憲法修正案を提案している。この修正案は上院にお

ては議論されることなく、下院においては同月二六日から二八日まで議論された。このいわゆる Bingham 下院議員案については、概要次の議論がなされた。

まず二月二六日、Bingham 議員は提案趣旨を以下の通り説明した。

- ・本修正案の規定上使われている文言は、議会に権限を与えている部分を除いては、オリジナルの連邦憲法第四条第二節と修正第五条において使われているものである。
- ・従来これらの憲法の条文上の要求を州に適用するための立法を行う権限は、オリジナルの憲法においては、連邦議会に与えられていなかった。
- ・その憲法上の要請は、憲法によれば、すべての州とその公務員によって実施されることとされていた。
- ・従ってこの憲法修正案は、いかなる州にも、またいかなる個人にも、オリジナルの憲法上規定されている義務以上のものを課すものではない。
- ・しかしながら、反乱州はそれらの義務を無視し、これらの条文に違反した。
- ・これらの条文を適用する立法を行う権限が連邦議会に与えられていたならば、この反乱は生じなかったと考えられる。
- ・このことから、将来の政府においてすべての人々にこれら

合衆国憲法修正第一四条の原意 (松澤)

の保障を与えるために、この修正案を提案する。

また、同議員は二月二八日に次の通り補足している。

「これまでの議論においては、合衆国市民が各州において合衆国市民としての特権・免除を有し、また、いかなる者も適正手続なしにはその生命、自由、財産を奪われることはない、ということとは認められている。

本修正案への反対者は、このような憲法修正のもとで権利の章典 (bill of rights) を連邦議会の立法により保障することに、それが州の権限を侵害するということを理由に、反対している。

しかしながら、いかなる州といえども、合衆国市民に諸州において平等に特権・免除を享受することを保障する合衆国憲法のもとで、それを侵害する権限を留保しているとは言い難いはずである。

反乱州に居住する連邦に忠実な少数の白人や、反乱州の法律によって従前の奴隷と同等の地位におとしめられようとしている選挙権を持たない有色人種に属する者を保護するためには、そのための権限を連邦議会に認める必要がある。

本修正案に賛成の者の主張は概要以下の通りであった。

本修正によって、オリジナルの連邦憲法の規定するところ

が集成され、憲法の当初よりの意図を実現でき、各州の市民が、連邦に属するそのほかの州において市民とされ、その権利が保障されることになる。

・本修正案は、連邦議会に、合衆国市民の属性とされる合衆国憲法により保障される自然的権利を、立法により確保する権限を与えることを意図するものであり、州の権限を侵害するものではなく、またそれは、解放民の権利を保障するために必要である。

本修正案に反対の者の主張は概要以下の通りであった。

・オリジナルの連邦憲法に規定される市民の特権・免除に関する条項は、裁判所によって適用されることが予定されていたのであり、議会が適用のための立法を行うことは意図的に避けられたのであり、本修正案の趣旨はそれに反する。

・反乱州の議員が参加していない議会で、それらの州が影響を受ける憲法修正について扱うのは不適切である。

・本修正により連邦法によって各州の州法が改廃される可能性が生じることになるが、仮に州法の改正が望ましい状況にあってもそれは州によってなされるべきであり、連邦によってなされるべきではない。

・本修正によって、連邦政府が集権化し、生命、自由、財産

に關係する第一次的立法権を有して、それらの保障のためにいかなる立法が必要かを決定することになり、結果として州の立法権が侵害されることになる。

二月二八日に Hotchkiss 議員が、

・本修正案がいかなる州もその州市民間において差別をしてはならない、ということの意味している限りにおいては、本修正案に賛成である。

・しかしながら、連邦議会が合衆国内において統一的に生命、自由、財産にかかわる立法をする権限を有するとすると、かつて反乱に参加した者のような者が連邦政府の権限を行使することになった場合、それらの者が制定した法律がすべての州で適用されることになる恐れがある。

・ということを指摘し、諸州に市民間の差別を禁じる修正案の方が望ましいとして、本修正案の審議の延期を提案した。これを受けて Conkling 議員が本修正案審議の延期に関する採決を提案し、了承された。本案は、最終的には廃案となった。

第二節 Stevens 案

議会は、修正第一四条第二節の扱う下院議員の配分に関する憲法修正案を、下院においては一八六六年一月二二日から

三二日まで、上院においては二月五日から三月九日まで審議している。本修正案は最終的に上院によって否決された。

第一項 下院での議論

一月二二日、下院において、再建合同委員会を代表し、Stevens 議員は次の憲法修正案を提案した。

「下院議員と直接税の配分は、連邦に属する各州のうちにおいて、課税されないインディアンを除く各州の総人口に従って、配分される。ただし、人種ないしは皮膚の色に基づいて州により選挙権が否定されないしは剥奪されている場合には、当該人種ないしは皮膚の色はすべて下院議員配分の基数から除かれるものとする。」

同議員は、本修正案は、各州が選挙権行使からある種の人々を排除した場合にそれらの者の数を下院議員配分の基数から除くことによって、下院議員配分の基数をすべての人々とするものである、とその提案趣旨を説明した。更に Conkling 議員が、この説明を補足して次のように説明している。

・連邦憲法第一条第二節の定める基本原則は、自由な政治社会の政府はその構成員に属し、それ以外の者がそれに加わるのは、権利としてではなく、明示的な同意によるものである、ということである。

・奴隷には、従前自然的権利の享有は認められず、また、政

合衆国憲法修正第一四条の原意 (松澤)

治的権利の享有も認められていなかったことから、自由な政治社会の構成員でもなく、彼らの政治的能力の一部は彼らの所有者を通じて行使されることとされてきた。

・奴隷は、解放された結果として、自然的権利を享受することになったが、その政治的能力に疑問が呈された結果、政治的権利は認められず、彼らの所有者も存在しないことから、彼らの政治的権能 (political power) の行方が問題となった。

・彼らが自由人になったことから、連邦憲法第一条第二節に従えば、彼らは、五分の三としてから五分の五として数えられることになり、その結果として、彼らを自由な政治機構に参画するのに向かないとする者のもとで下院議員の数が増加するという形で、彼らの政治的権能が行使されることとなるが、これが望ましいとは思われない。

・これに対処するために、三つの案が考えられる。第一は、下院議員配分の基数を高い能力のある選挙人の数にする方法であり、第二案は、州の人種等に基づく区別を行う権限を排除する方法であり、第三案は州に選挙人並びにその政治機構の構成員の決定権限を残すが、同時に彼らがその領域にいる一部の者を政治的権利の行使者として不適格である、ないしは政治的に無価値であると判断したならば、それらの者を連邦の代表を配分する際の基数に含ませること

を認めない、という方法である。

・第一の方法は、州による無限の選挙人拡充を招くことになり、仮にその選挙人認定の条件を統一的に定めたとしても、人口構成の州間における多様性からうまくいかない。

・第二の方法は州の自律権限を侵害することになるという反対が強いことから、各州の承認がえられない。

・第三の方法は、政治的実在のある者へのみ代表が与えられる、という原則にも沿うものであり、本修正案の意図するところはこれである。

・「合衆国市民」の数を配分の基数とする案もあったが、外国人を配分基数に加えることによって下院議員の配分をえている州もあることから、それらの州に承認されやすくなるためにも、また、憲法が「人」を配分の基数としていることから、採用しなかった。

本修正案に賛成の主張は概要以下の通りである。

・本修正案は、一部の者が、それらの者によって政治的能力を行使するのに不適正であるとされた者の代わりにその政治的権能を行使することを認めない、とするのみである。
・本修正案によって、南部の政治的勢力を弱めることができ、また有色人種を保護することができる。
・本修正案によって、連邦内における各州の平等と、各市民

の平等を確保することができる。

また、本修正案に反対の主張には

・本修正案は黒人選挙権を認めることを南部州に求めるものである。

・本修正案は州の権限を侵害する。

・本修正案は共和党の利益を計るための党利に基づいたものでしかない。

・黒人の政治に参加する能力には疑問がある。
・というものと、

・本修正案が人種による差別以外について規定していないという意味で不十分であり、また結果として人種による差別を公認することになる。
・という趣旨のものがあつた。

以上の議論をふまえ、再建合同委員会で修正案の再検討がなされたが、最終的には「直接税の」という部分が削除されただけで、採決にかけられ可決された。

また、一票の価値の平等の観点から、選挙権を有すると認められた者の数を基数とすべきである、という主張もされた。しかしこれは、本修正案の対案とされるか、の採決に当たって否決された。

第二項 上院での議論

上院での議論は、Doolittle 上院議員の、基数を二一歳以上の州の立法機関によって認められた男性選挙人の数にする修正案の提案と、Sumner 上院議員の、憲法改正によらずに人種等に基づく政治的権利の差別を禁止、その享受の平等を宣言する案の提案で始まった。

更に Henderson 上院議員から、

「どの州も、選挙人 (electors) に要求される条件を規定するに当たり、人種、皮膚の色等によりいかなる者も差別してはならない。」

という修正案が提案され、これらの見解を受け、再建合同委員会を代表して、Fessenden 上院議員は概要次の通り、委員会案について説明した。

・奴隷制が廃止されたことによって憲法上の関係する条文の見直しが必要になった。

・特に問題なのは下院議員の配分に関する条文である。これについてはそのまま適用することも考えられるが、そうすると州に投票資格を決定する権限が残されることになり、結果として解放民は従前の奴隷州において投票権を認められない、ということが起こることは容易に想像できるところであり、このような状況に対しては何らかの対策が必要であると思われる。

合衆国憲法修正第一四条の原意 (松澤)

・この対策としては、直接的に人種等に基づく政治的・市民的権利の享受における差別を州がなすことを禁じるという方法もあったが、奴隷制から解放されたばかりの解放民が選挙権行使適格を有しているということはできず、このような方策では、結果として関係州における少数者支配を引き起こすことになる。

また、直接的に政治的権利等に関し人種等に基づく差別を禁じる方策は、将来的には憲法上に取り入れられるべきであるが、選挙権はいわゆる自然権であるとは考えられず、また、州にこのような方策を提案したとしても受け入れられるとは思われない。

そこで委員会は、選挙権者あるいは選挙権を有する市民を下院議員配分の基数とする案と上院に提案された案の二つを案出した。

・このうち選挙権者を基数とする案については、第一にオリジナルの連邦憲法自体が人口を基数としている、第二に選挙権者が二一歳以上の男性とされた場合人口構成が州ごとに異なるため州間での不平等が生じる、という点から反対があり、また、市民を基数とする案については、州によっては外国人も選挙権を有している状況からして、それを變更することはできない。

以上の点を勘案し人口を基数とする委員会案は作られたが、

これによってすべての州の人々をその基数に加えることができる。

上院での議論において、本修正案に賛成の者の主張は概要以下の通りであった。

- ・南北戦争における黒人の功績を考慮すると、連邦政府は白人の政府である、⁽²⁰⁾とは言いがたい。
- ・反乱を生ぜしめた反乱州の白人がなんの条件もなく選挙権を行使しようとしているのに、連邦を守る努力をした黒人が選挙権を行使できないとされるのは承伏されがたい。
- ・黒人に単に権利を認めるだけでなく、その権利を自ら確保する手法として選挙権を認めるべきである。
- ・Henderson 案は州に人種以外の理由に基づく差別を許容する可能性があり、また、Doolittle 案は女性及び二一歳以下の者の政治的存在性 (political existence) を評価していない点で、現実問題として州が認容しないと予想されるので、支持できない。
- ・南北戦争において連邦に敵対した反乱州が、結果として連邦内での政治的影響力を拡大するのは認容できない。
- ・奴隷制が廃止された結果、従前奴隷であった者は単に解放民 (freedmen) になったのではなく、自由人 (free men) になり更には合衆国市民となった。従って、当然連邦議会

に代表される権利があり、それを否定する州においてはその限りに於いて、代表者が配分されないとするのは正当である。

- ・Black Code 等によって強制労働をさせている者が、その対象とされている者を代表して連邦議会で投票することは認めがたい。
- ・連邦政府のために戦った黒人がその自由を求めるときに、連邦政府によってその機会が奪われることがあつてはならない。
- ・本修正案のもとにおいても自由人の数が配分基数とされ、人種等を理由に自由人の選挙権が州によって否定された場合にはそれらの者が基数から除かれるとされるのみであり、選挙権の問題には本修正案はふれておらず、州の権限も従前と変わらず、また、連邦の権限も変更されるものではない。

また、本修正案に反対の者の主張は概要以下の通りであつた。

- ・選挙人資格について規定するのは州の権限である。
- ・黒人に自由人 (freeman) としての権利を享受せしめるのは構わないが、選挙権は彼らが自然に従つて存在する白人との差異を克服する程度になつてから認めるべきである。

- ・本修正案によって、投票権を有さないまま下院議員の配分基数に加えられる者の数は北部の州においては従前通りであるのに、減少することになる。
- ・本修正案の目的は共和党と北部諸州の優位を保持することにすぎない。
- ・白人と黒人は異なる種に属するので異なる政治的共同体を形成するべきである。

- ・本修正案は、課税について規定しないことにしたが、これによって、代表なければ課税なしの原則に反することに⁽²¹⁾なっている。
- ・奴隷制が消滅することは憲法制定当時から予想されていたことであり、それによって奴隷であった者が自由人として下院議員配分基数に数えられることも同様に憲法制定者によって予測されていたことと考えられるから、本修正はその憲法制定者の考えに反することになる。

- ・問題は各州の人口を下院議員の配分基数とするのは適切かどうかということであり、オリジナルの連邦憲法はこの方法を採用しており、実際にも簡明かつ実用的であるので、この方法は適切であると考えられ、これにたいして本修正案はこれを損なうものである。
- ・連邦憲法の共和政体保障条項にいう共和政体のあり方は多様であり、特定の共和政体のあり方を保障しているのでは

ない。連邦憲法上のこの条文は、反乱等により州の共和政体が危機にさらされたときにそれに対処することを連邦に求めているのであつて、黒人に投票権を認めることを州に強要する権限が連邦にあることを根拠づけるものではない。

- ・本修正案の採用する方法によつては、黒人人口の少ない州においてその目的とするところの黒人選挙権の実現をすることはできない。
- ・本修正案は、結果として連邦の規制権限を否定し、州に黒人の参政権を否定する権限を認めることになる。
- ・本修正案の目的は、修正第一三条に基づいて議会の立法で実現することが可能で、またそうするべきである。
- ・憲法の改正によつて達成されるべきは、反乱州の黒人選挙権の確保だけでなく、合衆国全域における合衆国市民の選挙権の確保である。

一八六六年三月九日の採決の結果、まず、Henderson 案が否決された。次に Sumner 案が否決されたが、この間に Clark 案が出された。この案は、法文上の用語を、Doolittle 案においては選挙人 (electors) としていたのに対し、市民 (citizens) としたものであつた。Clark 議員はこの案について、投票権者 (voters) を基数にすることを提案する趣旨

であると説明した。⁽²⁵⁾これについてはCreswell議員から

- ・citizensという用語はその意義に疑義があり議論を引き起こすことになるので望ましくない。
- ・citizensとすることによって反乱に係わった者にも選挙権を認めなくてはならないと解される可能性があり、これは望ましくない。

という点が指摘された。⁽²⁶⁾この指摘に対してはTrumbull議員が、citizensとすることによって、黒人を選挙人として認めることにより下院議員の配分を拡大することを望む州は、黒人を単に選挙人とするだけでなく市民としても認めなくてはならないとすることができるとした。⁽²⁷⁾更に同議員は、Johnson議員からの、この用語を使うことによって外国人を排除することになるとの指摘に対し、将来的には市民権を有する者のみが投票に参加することになるべきである、という見解を示している。⁽²⁸⁾

この他にHenderson案と実質的に同旨の文言を加える案などのいくつかの修正が提案されたが、最終的には再建合同委員会案とともに廃案となった。⁽²⁹⁾

第三節 修正第一四条案に関する下院での議論

一八六六年四月三〇日に再建合同委員会から提案された憲法修正案に関して、同年五月八日から一〇日まで下院でな

された議論は次の通りである。

まずStevens議員が、本修正案は必ずしも理想のものでなく、再建合同委員会は現実的な選択をせざるをえなかったと前置きした上で、それぞれの条文の趣旨について概要以下の通り説明した。⁽³⁰⁾

- ・第一節は、州に対して、合衆国市民の特権・免除を侵害すること、その生命、自由、財産を不法に侵奪すること、およびその管轄内にあるすべての人に法の下での平等を否定することを禁じるものであり、これらの事項は独立宣言や基本法 (organic law) で言及されているものである。それらは、従前は、連邦議会の行為を禁じるものであり、州の行為を禁じるものではなかったが、本修正によって連邦議会は、州の法律をすべての者に平等に施行されるように修正する権限を有することになる。本修正の効果として、市民的権利法によって保障されたところのものを憲法によって保障することになり、議会が入れ替わってもそれが保障されるようにすることができる。⁽³¹⁾

第二節は、いずれかの州がその成人男性市民を選挙権行使から、除外するないしはそれを制限した場合に、当該州の代表権がその割合に応じて制限されるとするものである。

これによって州は普通選挙権 (universal suffrage) を認めせしめられるか、立法・行政の両連邦機関構成に際して

少数派であることに甘んじせしめられるか、のいずれかになることになり、早晚各州は前者を選択することになると思われる。⁽³²⁾

本修正案に賛成の者の主張は概要以下の通りであった。

まず本修正案第一節については次のことが主張された。

- ・本修正案第一節は、連邦議会に各州に居住する連邦市民の権利を保障する権限を付与するものである。⁽³³⁾
- ・連邦議会は合衆国市民に平等の権利を、憲法の与える権限範囲内で保障する必要がある、本修正案第一節はその権限を連邦議会に与えるものである。⁽³⁴⁾

次に第二節については次のことが主張された。

- ・すべての知性ある成人合衆国市民が、自然権に匹敵する重要性のある、選挙権を享有すること、を憲法に規定できる状況にないのは残念であるが、現実的な選択として本修正案は支持できる。⁽³⁵⁾

旧反乱州において、従前奴隷であった者は州の政治において代表の基礎とされていないのに、連邦議会においてそれらの者を代表の基礎としなくてはならないとするのは承伏できない。⁽³⁶⁾

州の政治権力の強さは選挙に参加できる者の割合によって決定されるべきであり、選挙権を否定されながらその州に

居住している者の割合に依拠して決定されるべきではないので、本修正案第二節は支持できる。⁽³⁷⁾

連邦の再建は、黒人に選挙権を与え、反乱に参加した者の参政権を制限することによって可能になる。⁽³⁸⁾

次に本修正案に反対の者の主張は概要以下の通りであった。まず本修正案の審議過程に対する批判として

- ・憲法の規定において、その改正については「いずれの州も、その同意なくして上院における平等の投票権を奪われることはない」とされているにもかかわらず、旧反乱州の議員は議会に出席を認められておらず、このような状況で憲法修正を発議するのは認めがたい。⁽³⁹⁾

ということが指摘され、次に本修正案第一節と第二節について

- ・本修正の目的は、連邦憲法制定時に人民の自由と財産を保護するために必要不可欠のものとして認められた州の権限を侵奪し、更に旧反乱州の人々の選挙権を制限しそれらの人々を現政権与党に従わせることであり、それがなされれば、連邦は回復されなくなる。⁽⁴⁰⁾

本修正案第一節は、合衆国市民の特権・免除を規定することにより連邦政府が州に干渉することを可能にし、連邦制の基礎となっている州の権限と連邦政府の本質を破壊する

ものである。

・本修正案第二節は旧反乱州に黒人の選挙権を認めることを強いるものであり、これはそれらの州には承認されがたいもので、そのような成立の可能性のない修正案を提案すべきではない。

という批判がなされた。

この他に本修正案第三節に関する議論が多くの議員から出された。同案は一八六六年五月一〇日下院を通過した。

第四節 修正第一四案案に関する上院での議論

四月三〇日の Fessenden 議員の提案を受けて、五月二二日に Howard 議員が上院において提案趣旨説明を行った。その内容は概要以下の通りである。

・本修正案第一節第一文は、合衆国市民でない者を除く、特に合衆国市民にのみ保障される特権・免除に関する条文である。

・合衆国市民に保障される特権・免除を包括的に定義することはできないが、連邦憲法の第四条第二節と最初の八つの修正条項の保障するところがそれに含まれる。

・従前、連邦憲法上保障されていた特権・免除は、合衆国市民に保障されるとされるのみで、州に対しての制約とはされていなかった。

・本修正案第一節第一文は、州の権限に制限を加え、州が常に連邦憲法上保障される合衆国市民の特権・免除を尊重するようにすることを目的とするものである。

・具体的に州による合衆国市民の特権・免除の尊重を確保するために、本修正案では、第五節で連邦議会にその権限を与えている。

・本修正案第一節第二文以下は、合衆国市民のみならずすべての者から、州が、法の適正な手続なしに、あるいは法の下の平等を保障することなしに、その生命、自由、財産を収奪することを禁じるものである。

・しかしながら本修正第一節は、連邦憲法の保障する特権・免除に含まれると考えられていない、実定法によって形成される選挙権を保障するものではない。

・本修正案第二節は、各州の選挙権に関する権限に連邦が干渉することを認めるものではなく、また、有色人種の選挙権を保障するものでもない。

・従前の連邦憲法下においては人口が下院議員配分基数とされており、奴隷制を認めない州においては市民的権利を享有する者の数が基数とされる一方で、奴隷制を認める州においては市民的権利を享受する者の数に加えて、それを享有しない奴隷の数の五分の三を配分基数に加えてきた。

・奴隷制の廃止により、従前の連邦憲法に従えば、奴隷であつ

た者は一人として下院議員配分基数に加えられ、結果として旧奴隷州に配分される下院議員数は増加することになる

が、それらの州では黒人を選挙権から排除しており、そのような状況で旧奴隷州の下院議員数が増加するのは承伏できない。

・この点から、「州が男性市民の一部を選挙権から排除している場合には、その比率に従って下院議員数が減少される」という原則をすべての州において適用することを再建合同委員会は考案した。

・この原則は、市民の人種等に関係なく適用され、また同委員会には、有権者の分布が各州間で異なり、オリジナルの連邦憲法が人口を基数としていたことから、有権者数を下院議員配分基数とせず、人口を配分基数とすることにした。
・本条文は旧奴隷州に有色人種の投票権を認めることを強いるものであるが、それらの州にのみ適用されるものではなく、すべての州に適用されるものである。

Howard 議員の趣旨説明に続いて、本修正案第一節及び第二節について概要以下の議論がなされた。

第一項 修正案第一節について

本修正案第一節については概要以下のことが議論された。
まず Howard 議員の提案趣旨説明と同日、Wade 議員が

合衆国憲法修正第一四条の原意 (松澤)

同条文を次の通り修正することを提案した。

「いかなる州も合衆国において出生し、またはその法によって帰化した者の特権・免除を侵害する法を制定・施行することとはできない。また、いかなる州も正当な法の手続によらないで、何人からもその生命、自由、財産を収奪してはならない。また、その管轄内にある何人に対しても法律の平等な保障を否定できない。」

同議員はこの修正について、再建合同委員会案第一節において用いられている「市民」の用語の意義には争いがあり、この用語に代えて同議員案第一節のようになれば、その他の解釈がなされることを避けることができる」と指摘している。

Wade 修正についてその可否は採決されなかったが、五月二九日に Howard 議員が、修正案第一節に「合衆国で出生し、その管轄権に服する者は合衆国及びその居住する州の市民である」という文言を付け加える修正を提案した。同議員は、

・この修正は、合衆国政府から信任状を与えられた大使あるいは公使の家族に属する外国人を除く、合衆国の領域内で出生しその管轄権に服する者は、自然法 (natural law) 及び国家法 (national law) によって合衆国市民となる、というすでに認められている法を宣言するものである。

・これによって、合衆国市民の定義が明確になり、このこと

にかかわる問題が解決されることになる。
と其の趣旨を説明した。

この修正に関して Doolittle 議員が、Howard 議員の提案はインディアンを含めることを意図していないはずである、として、「課税されないインディアンを除く」の語を挿入することを提案した。これに対し Howard 議員は、従前より部族的関係を維持しているインディアンは合衆国管轄権に服しておらず、外国に準ずるものと理解されてきた、と指摘してこの修正がなされることに反対した。

この Doolittle 議員修正案に関しては、次の点が指摘された。

まずこれに賛成する意見としては

・保留地にいるインディアン等、連邦政府の管轄権のもとにあるが合衆国市民に含まれるべきでないインディアンが存在し、また、オリジナルの連邦憲法においても、課税されていないインディアンは下院議員の配分基数の構成から除かれていたので、「課税されないインディアンを除く」の文言を挿入する修正はなされるべきである。

・合衆国領域内にいるインディアンについて、政府が、条約でなく、その制定した法律によって管轄権を行使することがあることから、裁判所が修正案のこの条文によってインディアンも合衆国市民であると解釈する可能性があるので、

インディアンも市民とされてはならない理由はないので、「課税されないインディアンを除く」の修正はされるべきではない。

ということが指摘された。最終的に Doolittle 議員の修正は否決され、Howard 議員の修正案が認められた。

このほかに、修正案第一節については、次の点が指摘された。

同条に賛成する意見としては以下の通りである。

・オリジナルの連邦憲法による市民の特権・免除の保障は、連邦がそれを実施する権限をもたなかったために死文化していたが、奴隷制の廃止と反乱の終焉に伴って、連邦議会の権限によってこれを行う必要が生じている。

・法の適正手続と法の下の平等の保障を実施する権限が連邦議会にあるか、という点については有識者から疑義が示されており、これを排除するために、修正案第一節後段の規定がなされるべきである。

・旧反乱州においては、その人口を構成する大きな一部に対し、市民権に付属する権利を享受させることを拒否する動きがあるので、本修正案第一節の規定は必要である。

同条文に反対する意見としては以下の通りである。

合衆国憲法修正第一四条の原意 (松澤)

「課税されないインディアンを除く」の文言は挿入されるべきである。

という指摘がなされた。これに対し、同案に反対する意見としては

・修正案の「合衆国の管轄権のもとにある」という文言の意味は、他のなものにも忠誠を負わないという意味で、インディアンについては条約を締結する等合衆国の管轄のもとにあるとは解されてきていない。

・「課税されないインディアンを除く」の文言により課税されるインディアンは市民であり、課税されないインディアンは市民でないという解釈がなされる可能性があり、それを避けるためにはこの文言を使うべきではない。

・「課税されないインディアンを除く」の文言により、州による課税の有無によって市民権の有無が決定されることになる」と解されるので、この文言を使うべきではない。

・修正案の第一節と第二節で使われている「市民」の文言を併せて解釈すると、下院議員配分基数から除外されていることから、この文言に課税されないインディアンは含まれないと解釈でき、従って修正案の第一節に「課税されないインディアンを除く」の文言を加える必要はない。

・修正案第一節の市民権の定義の目的は黒人に市民権を与えることであるが、黒人が市民として認められるのならば、

・連邦憲法上、州は、その政治権力を行使する者を決定し、またそれが適切だと判断されるならば、合衆国国民を除くすべての者につき州の領域への立ち入りを制限する権限を有している。合衆国市民権が出生によって付与されるとすることによって、州のこれらの権限が制限されるのは適切でない。

・修正案第一節前段により、欧州を出自とする合衆国の白人人民と黒人、中国人、インディアンとが合衆国市民権とそれに付随する特権・免除を共有することになり、それによって、混在されるべきでない人種の共存が生じ、また諸外国で高い栄誉を得ている合衆国市民権の評価が下がることになる。

・法の適正手続と法の下の平等の保障は、州とその市民との関係においては、州によって保障されるべきことであるから、ここで規定されるべきではない。

第二項 修正案第二節について

修正案第二節に関して、Howard 議員の趣旨説明に続いて、Wade、Wilson 両議員がそれぞれ次の修正を提案した。

まず Wade 議員の修正案は以下の通りであった。

「選挙権に関して州により一部の人民が差別されている場合には、その差別が知性、財産あるいは外国人であること、な

いしは反乱またはその他の犯罪への関与に基づく公平な条件によるものでない限り、それらの者は議員配分の基数に算入されないものとする。」

同議員はこの案について

・不利益を課すことを正当化しえない理由に基づいて選挙権を制限する州があり、これについては、再建合同委員会案第二節によればその下院議員配分は減少されることになるが、そのようにすべきでなく、州の判断に任されるべきである。

と説明している。

また Wilson 議員の修正案は、以下の通りであった。

「下院議員は各州のうちにおいてそれぞれの人口に従って配分される。しかしながら、州において選挙権が、合衆国に対する暴動ないしは反乱によるのではなくして、二一歳以上の男性合衆国市民である、その州の居住者の何人かについて否定される、ないしは否定されることとされている場合には、当該州における下院議員の配分基数は、二一歳以上のすべての男性市民数に対する選挙権を否定された男性市民数の割合に応じて減少されることとする」

同議員はこの案について、再建合同委員会案第二節の「州の市民 (citizens of the State)」を「男性合衆国市民である居住者 (inhabitants being male citizens of the United

States)」に変更したものである、と説明している。

更に、翌二四日の審議において Sherman 議員が修正案を提案したが、同案は委員会案の第二節及び第三節に代わるもので、そのうちの第二節に代わる部分は、州議会選挙で選挙権を有する二一歳以上の男性合衆国市民の数に応じて下院議員を配分するとされ、反乱に関わった者についてもそれに含むとされていた。

五月二九日に Howard 議員は、修正案第二節の「市民」の文言を「合衆国市民である居住者」に変更する修正を提案した。翌三〇日 Johnson 議員からの当該修正の意義に関する質問に対し、Fessenden、Howard 両議員は、修正案第一節と同第二節とを一致させ、合衆国市民である者が諸州の市民でないという状況が州によって作られるのを防ぐためである、と説明している。

六月四日に Hendricks 議員は、本修正案が、州によって選挙に参加する資格がないとされた者は配分基数に加えられない、という原則に忠実でない、と批判し、修正案第二節後段の部分を

「また、(下院議員配分基数からは) 一八六一年以降に合衆国大統領の宣言あるいは憲法修正によって意に反する苦役から解放された、投票権が否定される者の数の五分の二も除くこととする」

と修正の趣旨を説明している。

この修正については、

・新規の移民によつて構成されている州は、以前から連邦に加盟している州よりも多くの男性人口を有していることから、より多くの下院議員配分を受けることになるが、これは、人口総数との関係を考慮すると、妥当ではない。ということが指摘され、採決の結果、否決された。

この案の否決のすぐ後で、Doolittle 議員は、この案の「男性有権者」の文言を「合衆国男性市民」に変更し、反乱にかかわったことにより選挙資格を剥奪された者の数も基数に含める旨の修正を提案した。この修正については

・この修正によつていずれの州の有権者も等しい政治的影響力を有することになる。

という賛成意見が述べられたが、
・この修正は帰化していない外国人の人口を下院議員配分基数から排除し、それらの人口を抱える州から下院議員を削減するものである。

という反対意見が述べられ、採決の結果、否決された。

更に六月六日に Williams 議員が修正案第二節を

「下院議員は、各州の内において、インディアンを除く各州の総人口数に従つて配分されるものとする。ただし、連邦ないしは州の憲法あるいは法律に基づいて実施されるあらゆる

と修正する案を提案した。本案の提案理由について同議員は、奴隷の解放によつて従前の反乱州においてはその配分される下院議員数が増加することが指摘されるが、このように修正することによつて南部州は反乱以前に有していたのと同数の下院議員数を有することとなる、と説明した。この案は、採決されることなく、廃案とされた。

これに続いて、同日、Doolittle 議員が

「一八七〇年及びそれに続く人口調査以降、下院議員は、連邦に属する各州の内において、二一歳以上の、法により各州の議会のうちより多くの人数からなる議院の構成員を選出する資格を有する男性有権者 (male electors) 数を基数として配分されることとする」

と修正する案を提案した。同議員は、

・この修正によつても、旧反乱州が黒人に選挙権を付与しない場合には、その黒人の人口が下院議員配分基数から除かれる、という効果は変わらない。

・しかし有権者数を配分基数とすることによつて、下院議員選択に際して有権者は平等でなくてはならないというのが下院議員配分の原則である、とすることになり、このようにした方が、黒人に選挙権を認めない限りその下院議員配分が削減される、とするよりも州において承認されやすくなる。

選挙に際して、投票権が二一歳以上の合衆国市民である州の居住者に否定される、あるいは反乱その他の犯罪への関与によるのではなくして制限される場合には、その州の下院議員配分基数は、当該州の二一歳以上の男性市民の総数に対してそれらの男性市民が占める割合に応じて削減されることとする。

と修正する案を提案した。同議員は

・「選挙権 (elective franchise)」の文言を「投票権 (right to vote)」の文言に変更し、「連邦ないしは州の憲法あるいは法律に基づいて実施されるあらゆる選挙」の文言を加えることにより、連邦憲法及び連邦法のみならず州憲法及び州法のもとにおいても投票することが認められない限り下院議員配分基数に加算されない、ということを示すことがこの修正の目的である、としている。

この修正については Henderson 議員から「連邦ないしは州の憲法あるいは法律に基づいて実施されるあらゆる選挙に際して、投票権が二一歳以上の合衆国市民である州の居住者に否定される」という文言が、教育委員会委員等の選挙までも含む可能性がある、という指摘がなされ、この部分を「州知事、裁判官、あるいは立法機関の構成員選出のための投票権が否定・制限される場合には」と修正することが提案された。

・州において投票権を有する者を決定するのは、すべての州の有する固有の権限である。

・本修正案は、黒人人口を有さない州が黒人人口を有する州から、それによって連邦が構成されている法によって認められた政治的権力を奪うためのもので、新たな紛争の原因になる。

・本修正案の目的は、人種に関係なくすべての者の代表者が選出されることであるのに、その効果は、州が黒人に選挙権を付与しない限り、黒人はその代表される権利まで失うことになっている。

・本修正案によって黒人を恣意的に選挙権から排除する権限が州にあることを認めることになり、また本修正案は、選挙権からの黒人の排除を否定したが白人市民及び外国人の選挙権からの排除については規制しておらず、更に本修正案によって州はその権力を拡大するために選挙権を行使するのに不適格な者にまでそれを拡大する要因を与えられることになる。

・この政府は雑多な人種によって構成される政府ではない。

以上の他に本修正案第三節についても修正が施された。

本修正案は、一八六六年六月八日上院において可決された。下院は一三日に上院の修正に同意し、その後本修正案

合衆国憲法修正第一四条の原意 (松澤)

この点について、Williams 議員はこの部分を「ただし合衆国大統領及び副大統領の選挙人、連邦議会下院議員、各州の行政官、司法官ないしは州議会議員を選出する選挙に際して投票権が否定された場合に」と修正した。最終的に、採決の結果、この修正は認められた。

この他に修正案第二節については以下の点が指摘された。

まず、本修正案に賛成の者の主張は概要以下の通りであった。

・南部州の白人が、黒人に代わって投票することを正当化する根拠はなく、反乱に対する連邦側での黒人の功績を考慮すると、より直接的に黒人に投票権を与える方法が望ましいが、本修正案によっても黒人に投票権が与えられることになると考えられているので、本修正案に賛成する。

・下院議員を選挙することを許されない者は代表されることはない、というのが本修正案の趣旨である。有色人種に属する者が下院議員の選出についてならその意向を述べられない状況で、それらの者のために選出された下院議員は、彼ら有色人種に属する者の代表ではない。

次に本修正案に反対の者の主張は概要以下の通りであった。

は各州の批准に附され、最終的に一八六八年七月二八日、発効した。

第三章 議会での議論の帰結

以下、市民権の定義と市民的権利のそれぞれにつき、議会における議論を整理する。

第一節 市民権の定義

市民権保有者の定義については、単に従前からの法であるところを宣言したものである、と述べられているが、その実際の効果においては

・Dred Scott 判決との関係では、奴隷は合衆国市民ではなくまた市民となることもできないとする同判決が、奴隷制の廃止によって失効したことを確認した。

・修正第一四条による定義については、議会の市民権を付与する権限に関しての疑義を解決した。

・選挙権との関係で考えると、修正第一四条第二節において述べられている「市民」は、同条第一節の「市民」と同義であることから、選挙権との関係で市民権保有者を定義したことは重要な政治的意義があった。といえる。

次に市民的権利法と修正第一四条第一節はそれぞれ
・市民的権利法では、市民権の保有者を「すべての合衆国内で出生し、外国の管轄権のもとにない者は、課税の対象とされないインディアンを除いて、すべて合衆国市民であると定義し

と定義し
・修正第一四条では市民権の保有者を「合衆国において出生し、または帰化し、その管轄権に服するすべての人は、合衆国及びその居住する州の市民である」と定義している。これらについて注目すべき点は以下の通りである。

- ①修正第一四条においては帰化した者もまた合衆国市民であるとされている。
- ②市民的権利法においては「外国の管轄権のもとにない者」が合衆国市民とされ、修正第一四条においては「合衆国の管轄権に服する者」が合衆国市民とされている。
- ③市民的権利法においては「課税の対象とされないインディアンを除く」という文言があるが、修正第一四条第一節にはそれがない。
- ④市民的権利法においては合衆国市民が定義されているのみであるが、修正第一四条においては、合衆国市民並びに各州の市民が定義されている。

①の帰化市民については、修正第一四条に「帰化」の語が入れたのは上院で最終的採決が取られる直前で、その提案趣旨は特に説明されていない。この点に関して市民的権利法の制定過程においては、

・帰化市民は、帰化によって生来的市民と同一の扱いを受けることになる。⁽³⁶⁾
・外国人は帰化することによって、州の礼譲によってその権利保障を受けるのではなく、連邦政府の保護を受けることになり、連邦に属する州への出入及びそこで居住をする権利を有することになり、更には国外においても連邦政府の保護を受けることになる。⁽³⁷⁾
ということが指摘されている。

②については、まずこの点のみについては、修正第一四条の制定過程で、「合衆国の管轄権に服する者」が合衆国市民とされる、とは、合衆国駐在の大使及び公使並びにその家族等に属する者が合衆国市民権保持者から除外されることを意味する、と説明されている。⁽³⁸⁾

この②の点について、③の「課税の対象とされないインディアンを除く」の文言との関係では、市民的権利法、修正第一四条いずれに関する議論においても、基本的にインディアンは、合衆国市民権保有者から除かれることとされた。ただし、市民的権利法においては、この文言が一つの条文に入ったの

に対し、修正第一四条においては、同条第二節にこの文言が入り、同条第一節と第二節を併せて解釈するという構造になった。⁽³⁹⁾

④については、連邦市民権と州市民権の関係を明らかにすることに、連邦市民であるが州市民でないという状況を州が作れないようにする効果がある、ということが指摘され、また、市民的権利法の制定過程においては、南部州において市民とみなされないことに起因して差別されている黒人を市民と認定することにより、それらの差別を排除するのが同法の目的である、ということが述べられている。

第二節 享有される市民的権利

第一項 市民的権利法で保障される権利

市民的権利法制定過程において、同法により保障される権利は

- ・独立宣言・オリジナルの連邦憲法・修正第一三条で述べられている自然的権利⁽⁴⁰⁾
- ・連邦憲法第四條第二節の特権・免除⁽⁴¹⁾
- ・合衆国市民権に付随する権利⁽⁴²⁾

と説明されている。ただし、本法における権利の列挙はそれ以外の権利保障を本法が意図していないことを示すものであ

る、ということが制定過程において指摘されており、また、そのような広い解釈を許容すると理解された文言が削除された点に鑑みると、本法で保障される権利は、基本的には、条文列挙のもののみということになる。

また、本法保障の権利には、選挙権、陪審員になる権利、白人の子供と黒人の子供が同じ学校に通う権利は含まれない、と説明された。

権利保障の態様については

- ・権利保障の対象とされるのは黒人のみではなく、また、実際の運用はともかく、適用領域は合衆国全域となる。⁽⁴³⁾
- ・権利の保障が白人市民と同じ水準でなされなくてはならない。⁽⁴⁴⁾
- ・外国人には適用されない。⁽⁴⁵⁾

とされた。

第二項 修正第一四条で保障される特権・免除

修正第一四条第一節で保障される特権免除について、同修正制定過程においては

- ・独立宣言で述べられている権利⁽⁴⁶⁾
- ・市民的権利法で保障される権利⁽⁴⁷⁾
- ・連邦憲法第四條第二節の特権免除⁽⁴⁸⁾
- ・連邦憲法修正第一条から第八条までで保障される権利⁽⁴⁹⁾

と説明されている。選挙権については、本条保障外とされた。⁽³⁶⁾

権利保障の態様については、

・修正第一四条第一節の特権・免除が合衆国市民に保障されるのに対し、同条の Due Process 並びに法の平等な保護はすべての者に対して保障されるとされた。⁽³⁷⁾

・修正第一四条の前案である Bingham 案が議会のみを執行機関としていたのに対し、修正第一四条では、同条第五節により議会が執行機関となるのと同時に、同条第一節はそれ自体として適用されることが可能とされた。⁽³⁸⁾ という点が上げられる。

第三節 残された問題

次の問題は、市民的権利法並びに修正第一四条の制定過程で提起されながら、解決されなかった。

- ① 黒人の参政権の問題
- ② 女性、年少者の権利の問題
- ③ 税金と市民権の関係の問題
- ④ インディアンとの関係の問題
- ⑤ 外国人の権利の問題

①については、黒人に選挙権を認めるべきであるという発言が見られ、表現の自由並びに請願権等については保障され

るという理解が示された。⁽³⁹⁾ 選挙権については後に合衆国憲法修正第一五条で扱われた。

②については、これらの者の財産権及び選挙権に関する見解が示され、選挙権については後に合衆国憲法修正第一九条及び第二六条で扱われた。

③については、「納税の義務のないインディアン」の文言に関する議論において、市民権を保持するかどうかは納税の有無によらしむべきではない、という意見が述べられる一方、税金を負担しない者を市民とするのは理解できない、という見解が示された。この問題も、選挙権については、後に合衆国憲法修正第二四条において扱われた。

④については、一般的には、インディアンは別の政体に属し、合衆国との関係は条約等を通じて処理されることになっていることを理由として、市民権保有者から除かれた。しかしながら、それ以外に、文明化していないインディアンを市民とすることに對する反対と、インディアンも市民と認めるべきである、とする見解が示されている。

⑤については、一般的権利については市民の権利を保障することによって外国人を差別していることになる、という主張がなされた。⁽⁴⁰⁾ また選挙権については、外国人は帰化するることによって選挙権を得ることが可能であり、そのような方向が望ましい、という見解が示されている。⁽⁴¹⁾

第四章 若干の検討

以下、以上の連邦議会における議論に関し、市民権並びに市民的権利にかかわる問題について若干の検討をする。

第一節 市民権に関する問題

市民権に関する問題は、誰を市民とするのか、ということであった。この問題は、より詳しく分割すると、次の三つの問題にわけられる。

- ① 解放民を市民とするのかどうか。
- ② 合衆国はどのような者から構成されるとするのか。
- ③ 誰が「合衆国の意思」決定に参画することとするのか。

まず①の問題は、奴隷解放宣言によって解放した者達をアフリカに送ろうとした Lincoln の案を排したとき、すでに生じていた。そして、修正第一三条の制定過程において、漠然とではあるが、その解答を得ていた。⁽⁴²⁾

しかしながら、この問題は、単に「奴隷から解放された者は、当然に市民である」、とすれば足りるものではなかった。政治的には、奴隷を解放することには賛成しながら、解放された者達と同じ政体を構成することは拒否する、という者が存在しており、また、そもそもこの問題への解答をえるためには、一般的に「合衆国市民」とは誰を意味するのか、とい

うことを考えなくてはならなかったからである。ここで、修正第一四条制定者は②の問題に突き当たることになった。

この②の問題は、個別的な問題への解決策を求めているものではない、という意味で、また、関係者に白人、黒人のみならずインディアン、中国系移民などを含み、それらの者達が互いに多様な社会関係を有しているという意味で、複雑な問題であった。

更にこの問題が、より本質的な意味で、複雑かつ重要な問題となったのは、これらの点よりもむしろ、合衆国が共和政体を採用している、ということに起因していた。すなわち、共和政体を採用しているということは、②の問題が必然的に③の問題と密接不可分の関係を持たざるを得ない、ということであり、市民権保有者を決定するということは、終局的には、誰が連邦政府の意思を決定し、合衆国のあり方を決定するのか、という選択を行うことであつたのである。

最終的に、修正第一四条の範囲では、同条第一節で「合衆国の管轄権に服する者」に含まれながら、同条第二節並びに第三節では、合衆国の政策決定に参画できない者の存在を許容する、⁽⁴³⁾ という意味で、この問題は不完全な解決しかみられなかった。

しかしながら、本条第一節において市民権保有者を定義したことにより、アメリカは、それまでの、アプリアリに、な

いしは法外在的に決定された「白人の政府」と決別した。そして、いかなる者がアメリカという国の構成員なのかを自らの手で決定し、「国民」国家から「市民」国家への変革の第一歩を踏み出すことになった。

第二節 市民的権利の問題

市民的権利についての問題は、合衆国市民として享有する権利とは何なのか、という問題であった。この問題は、法文上の文言からすると「合衆国市民の特権又は免除」の意義の問題であり、実体的には、特に合衆国市民にはどのような権利が保障されるのか、という問題であった。

市民的権利法並びに修正第一四条の制定過程において、これらの法上保障される市民的権利は、大別すると、人として当然に享有されるべき権利は保障されるべき、とする考え方と、合衆国市民権に付随する権利が存在するという考え方の二つの考え方に基づいて主張された。この二つの考え方の関係がどのようなものなのかについては明確には議論されず、具体的に保障される権利の内容及び保障の態様についての説明も様々であった。

ただし、前者の主張の意図するところは、何者も他者の犠牲に基づいてその利益を計ることは許されない、ということであり、後者の主張の意図するところは、「権利を確保する

ために人類のあいだに政府が組織された」ということであつたと考えられる。

おわりに

日本国憲法第一〇条は「日本国民たる要件は、法律でこれを定める。」と規定する。合衆国における議論を参考にすると、日本国民もまた、この条文により、誰が日本国民なのかを、外在的にはなく、自らの手によって定めることを宣言した、ということになる。本条にいうところの「法律」の意義については検討の余地があるが、その理解にあたつては、何よりもまず、何者が「日本国民」であるかは、少なくとも法上は、外在的に定められているのではなく、「日本国民」によって定められている、ということ意識する必要があると思われる。

また、日本国憲法第三章の表題にいわれる「国民の権利及び義務」とは何を意味するのか、ということは、外国人の権利保障との関係など、問題の一部については限定的な解決策が示されているにせよ、一般的な理論が示されているとは言い難い。

政体とそこにおいて享有される権利の関係では、その実用的意義はともかくとして、理論的には

・政体の種類及びそれとの関係のあり方に関係なく保障される権利

・特定の政体と一定の関係にあることに基づいて保障される権利

・特定の政体と一定の関係にないことに基づいて保障される権利

という分類が可能であり、それぞれの具体的意義並びにそれに含まれる権利の性質等は検討されるべきと思われる。

注

- (1) citizenship 及び civil right の訳語の選定については、拙稿「連邦議会と市民権—市民権喪失との関連で—」筑波法政二四号（一九九八）一七六頁註（2）（3）（4）参照。
- (2) 修正第一四条において、「市民」の用語は、同条第一節及び第二節で使われている。本稿は、このうち第一節を主な分析の対象とするが、これら二つの条文において使われている「市民」の意義は共通で、密接な関係にあるので、その限りで同条第二節も分析の対象とする。
- (3) 修正第一四条について検討した論文は米国・日本のいずれにおいても数多く存在する。特に本稿のテーマとの関係においては、日本のものとして、
 - ・制定過程における議論を中心にまとめた、田中英夫「デュー・

合衆国憲法修正第一四条の原意（松澤）

プロセス」第一部第四章（東京大学出版会 一九八七）。

・修正第一四条に関する日米の学説を総括したうえで、tenBroekの分析を中心にまとめた君島東彦「アメリカ合衆国憲法第一四修正の意味—「合衆国・州・個人」構造と人権保護—」早稲田法学会誌四三巻一〇一頁（一九九三）。

・修正第一四条第一節において市民権保持者を定義したことの意義を検討したものとして長田豊臣「南北戦争と国家」第二章（東京大学出版会 一九九二）及び高佐智美「アメリカにおける「市民」の定義の歴史的意義—岐路に立つ修正第一四条—」獨協法学四九号一〇三頁（一九九九）。

をあげておく。また、米国における修正第一四条制定過程を検討した議論の流れについてはRobert J. Kaczorowski, *Searching for the Intent of the Framers of Fourteenth Amendment*, 5 Conn. L. Rev. 368(1972)を参照された。

(4) これらの法案と前後して、上院においては、Wilson 上院議員 (39-1 Cong. Globe 39) と Sumner 上院議員 (Id., at 91) により、解放民の権利擁護に関する法案が提案されている。Wilson 上院議員のものは二つの条文からなり、

・第一条で、反乱州に存在する、人種、皮膚の色、出生、あるいは奴隷としての地位ないしは意に反する労役についていたことに基づく市民的権利ないしは免除の不平等を定める法律等無効とし、更に、同地域におけるそのような法律等の制定を禁止、第二条で、第一条で定めるところに違反した者の罰則と大統領の執行義務を定めていた。

Sumner 上院議員は、二つの法案を提出したが、

一つは修正第一三条を実施するものであり、反乱州における人種等に基づく差別を禁じ、すべての者は平等であることを宣言し、更に同諸州におけるアフリカ系人民に対してなされた、ないしはアフリカ系人民によってなされた犯罪についての裁判管轄、また、アフリカ系人民が当事者となる裁判についての裁判管轄を合衆国憲法のもとで、連邦裁判所の管轄下にあるものとする法案で、

もう一つは、合衆国憲法の定める共和政体を反乱州において保障することを意図する法案で、前出の法案同様すべての者の平等を宣言し、更に、裁判並びに投票においての平等までも保障しようというものだった。

上記いずれの法案も廃案となった。その理由については、これらの法案が提供する保障が不十分であったからであるという説(Jacobus tenBroek, *EQUAL UNDER LAW*, 177(Macmillan Co. 1965) quoted in Jones v. Mayer Co. 392 U. S. 409, 429(1968))と、その実効性に問題があったからであるという説(Charles Fairman, *RECONSTRUCTION AND REUNION* 1864-88, 1223(Macmillan Co. 1971)(hereinafter Fairman))がある。

また、下院においては Farnsworth 議員が

すべての政府権力の正当性は被治者の同意に基づくものであり従って、その大部分の市民に対して、それらの者が金銭的並びに軍務上の責務を負担するにもかかわらず、その従うべき税制並びに軍務上の義務に関する法についての同意不同意を表明する権利を否定し、あるいはそれらの市民にその固有の権利を享

受することを十分に保障し得ない、そのような政府は正当な政府とは見なされない。

という趣旨の決議を提案している(39-1 Cong. Globe 46)。本決議案は再建合同委員会に送付された(Id., at 48)。

(5) 13 Stat. 774.

(6) Black Code については、辻内鏡人『アメリカの奴隷制と自由主義』第四章(東京大学出版会 一九九七)参照。各州の条文のマイジェストについては、Edward McPherson, *THE POLITICAL HISTORY OF THE UNITED STATES OF AMERICA DURING THE PERIOD OF RECONSTRUCTION APRIL 15 1865-JULY 15 1870*, 29-44(DA CAPO PRESS (1972)(1871). [hereinafter McPherson]. Black Code は、一八六五年から一八六六年までの間に Alabama 州をはじめとする幾つかの南部州で制定されたが、後述の解放民局法案と一八六六年市民的権利法にこの議論に影響を与えたのは、特に Mississippi 州と South Carolina 州のそれらである。cf. Donald G. Nieman, *TO SET THE LAW IN MOTION*, 111(KTO Pr. 1979); 39-1 Cong. Globe 1153(Rep. Thayer) (1870) Mississippi Alabama South Carolina Virginia 州の名前が挙げられている。Id., at 1160(Rep. Windom) (1870) Mississippi Georgia South Carolina North Carolina Virginia 州の名前が挙げられている。

Black Code に共通した性質としては、

・ 学校等の公共の場所や婚姻等における人種隔離
・ 黒人による不動産所有の制限

・ 雇用者に被用者の行動等に対しての詳細な規制権能を認めていたこと
があげられる。

(7) 南部諸州の制定した Black Code 自体よりもむしろ、それらの州において生じていた私人による解放民差別とそれに対しての州の不適切な対応が問題とされていた、という指摘もある。Robert L. Kohl, *The civil rights act of 1866, Its hour come round at last*, 55 Va. L. Rev. 272(1969); John Hope Franklin, *The Civil Rights Act of 1866 Revisited*, 41 Hastings. L. J. 1135(1990).

(8) George Bentley は、解放民局法改正の必要性は、Black Code の存在その他、

・ Johnson 大統領が General Carl Schurz に命じて、連邦への North Carolina 州の復帰に際して寛大な条件を提示した布告(Proclamation appointing a Governor for North Carolina, reprinted in William Macdonald ed., *SELECTED STATUTES AND OTHER DOCUMENTS ILLUSTRATIVE OF THE HISTORY OF THE UNITED STATES*, 135(The Macmillan Co. 1903)(hereinafter Macdonald))と同様のものをその他の反乱州についても適用すべきか、ということ調査するために南部諸州を視察させた際に作成された、いわゆる

Schurz Report を、

・ 解放民局(Freedmen's Bureau)の作成したレポートを根拠として主張された。いずれにおいても、南部において従前の奴隷制と同様の制度がかつての奴隷に対して適用されようとしていることと、解放された黒人に対しての加害行為の状況が示

されていた。George R. Bentley, *A HISTORY OF THE FREEDMEN'S BUREAU*, 107(Oxford Univ. Pr. 1955).

(9) An Act to establish a Bureau for the Relief of Freedmen and Refugees, 13 Stat. 507(1865).

(10) 同法は第三七回連邦議会から第三八回連邦議会にかけて審議された。審議過程については、Herman Belz, *A NEW BIRTH OF FREEDOM-THE REPUBLICAN PARTY AND FREEDMEN'S RIGHTS* 1861-1866, Chap 5-6 (Greenwood Pr. 1976); Henry Wilson, *HISTORY OF THE ANTISLAVERY MEASURES OF THE THIRTY-SEVENTH AND THIRTY-EIGHTH UNITED STATES CONGRESS* 1861-64, Chap. 17(Walker wise&Co. 1864); 辻内鏡人『アメリカの奴隷制と自由主義』第五章(東京大学出版会 一九九七)参照。

審議過程における議論では、第一に、解放された奴隷が市民的自由を享受するものとの前提に基づき、新たに認められた権利の保障手段として解放民局を設置することを推進する賛成派と、解放されたことによって従前の奴隷は自由人(freenen)となるのであるから、それらの者に関する管理機関を設けることは、自由人としての彼らの地位に反するとする反対派とが対立した。この対立は結局

・ 解放民局を陸軍省(War Department)の下におき、

・ 存続期限を反乱の存続中及びその後一年以内に限定したことで、これが反乱が存続する限りでの一時的な措置に過ぎないことを示し、更に

・ 法文上、解放民局の長官(Commissioner)は、解放民に対す

る一般的管理権限を有するのではなく「解放民に係わる事務の管理」(control of all subjects relating to... freedmen)を行う、とし、また

・その事務の範囲を緊急的に必要とされる事項についての援助に限定する

ことで、解決された。

また第二に、審議の当初は解放された奴隷の地位が議論の中心であったが、その後連邦に忠誠な南部の白人の扱いについても問題となり、この件に関しても解放民局の職掌事務の範囲内に入れられることになった。そしてこのことが、この法案の通過に重要な影響を与えた。

- (11) 39-1 Cong. Globe 129.
- (12) McPherson, at 73. なお、これは別に Doolittle 上院議員がやはり解放民局に関する法案を提案している。39-1 Cong. Globe 77(1865)。同法案の内容は Trumbull 上院議員のものとは同じであった。cf. Michael Les Benedict, A COMPROMISE OF PRINCIPLE, 149(W. W. Norton & Co. 1974).
- (13) McPherson, at 73, sec. 1.
- (14) Id., at 73, sec. 7.
- (15) Id., at 68. 以下で紹介した理由の他に、当時の議会はこの法案でもっとも影響を受ける州の代表者が出席していないことも拒否権行使の理由であることが指摘されている。
- (16) Id. at 69. 以下では修正五条と修正六条が引用されている。
- (17) cf. U. S. Const. Amend. V.
- (18) 39-1 Cong. Globe 943.

FREEDOM, 418(GARLAND PUB. INC. 1994))。また、解放民局の権限は、同時期に制定された軍隊適正化法(Army Appropriation Bill of 1866: 14 Stat. 92)と南部自作農法(Southern Homestead Act: 14 Stat. 66)によっても、実質的に拡大された。George R. Bentley, A HISTORY OF THE FREEDMEN'S BUREAU, 134(Oxford Univ. Pr. 1955).

- (23) Herman Belz, EMANCIPATION & EQUAL RIGHTS, 114(W. W. Norton & Co. 1978); Jacobus tenBroek, Thirteenth Amendment to the Constitution of the United States, 39 Cal. L. Rev. 171, 184(1951).
- (24) An Act to protect all Persons in the United States in their Civil Rights, and furnish the Means of their Vindication, 14 stat. 27.
- (25) 39-1 Cong. Globe 129.
- (26) Id., at 1367.
- (27) Id., at 1416.
- (28) 下院での再可決に際しては、大統領の拒否権行使理由が陳述された後すぐに採決がなされたので、実質的な議論はなされなかった。採決がなされる前々日の一八六六年四月七日に Lawrence 下院議員が、賛成の立場から、
 - ・連邦議会には、それによって何らかの権利を得、義務を負う連邦市民権を定義する権限がある。
 - ・連邦市民権に付随する権利とは、生命、安全、自由、財産を平等に享受する権利である。
 ・現在直面している問題は、州がこれらの権利を保障する実効的

合衆国憲法修正第一四条の原意(松澤)

(19) Id., at 2743.

(20) Id., at 3849. 大統領の拒否権行使に際して下院向けられた理由説明は、従前のものと重複することを避けるとして、

・解放民は連邦及び州のそれぞれの裁判所を通じて白人と同等の権利を享受している。戦争が終了した後、戦争の一手段としての解放民局を存続せしめ、それに軍による法廷(military tribunal)の設置を認めることは必要である。

すでに制定されている市民的権利法(後述の civil rights Act of 1866のこと。引用者注)によって、必要な手段は実現されており、この法案で実現されようとしている手段は必要ない。

・この法案によって、議会は、それが保護しようとしている市民と同様に国家の恵沢を求めている者から、その財産を取り上げようとしている。

以下のように指摘している。

- (21) 39-1 Cong. Globe 3842(上院); Id., at 3851(下院).
- (22) An Act to continue in force and to amend "An Act to establish a Bureau for the Relief of Freedmen and Refugees," 39-1 Cong. Globe app. 366. 以下の法律の正式名称は "Trumbull 上院議員の法案のものは同一である。同法は、解放民局の存続期限を2年のみ延長することとした点や(Id., sec. 1)、州職員等の処罰の規定を除いた点、大統領が、解放民ないしは難民等に対するの侵害に関する案件について、軍事的保護・軍による裁判管轄(military protection and jurisdiction)を設定・提供する方法(相違等の点)で Trumbull 上院議員のそれと若干異なる点(Donald G. Nieman, THE FREEDMEN'S BUREAU AND BLACK

な手段を提供しないときに連邦は何らそれを阻止する権限を持たないのか、ということである。この点について、連邦議会は、連邦憲法第四条第二節規定の権利を保障する権限、連邦法の遵守を刑罰等によって確保する権限、連邦市民権に固有の市民的権利が諸州において平等に享受されることを確保する権限によって、それを保障することができると考えられる。

と、この趣旨のコメントを記している(39-1 Cong. Globe 1832)。なお、この意見では、同法案によって、帰化市民の権利が守られることになる、ということが指摘され、更に帰化市民に関し、帰化して合衆国市民になった者が、各州の州法によって合衆国市民としての権利を侵害されたときに、連邦議会が保護を提供できないとするのはおかしい、ということが指摘されている。

- (29) 本法案の制定過程は後に Jones v. Alfred H. Mayer Co 事件(392 U. S. 409(1968))で検討されている。本件は、原告が黒人であることを理由として、被告がその所有する家の売却を拒否したことが、本法の後継法に当たる42 U. S. C. § 1982に反するとして提起されたものである。同判決において裁判所は、本法の制定過程に関し、

・修正第一三条第二節について上院法務委員会の委員長であった Trumbull 上院議員は

「(同節は)修正第一三条第一節が適切に施行されるためのものであり、これによって連邦議会は解放民にその権利、現在南部諸州によって実質的な意味で剥奪されようとしている、それなくしては人が自由だということのできない権利を、より効果的に保障する法律を制定する権限を付与された。」と述べ、同条

によって単に奴隷制廃止のための法制定権限のみが連邦政府に付与された」とは考えていなかった (39-1 Cong. Globe 43. cited at 392 U. S. 409, 430)。

・同議員によれば、同法は Black Code を廃止するのみならず、同議員の言うところの「偉大な基本的権利 (great fundamental rights)」すなわち、財産獲得の自由 (the rights to acquire property)、移動の自由 (the right to go and come at pleasure)、裁判を受ける権利 (the right to enforce rights in the courts)、契約の自由、財産を相続し、処分する自由を保障し、これらの権利に関して黒人と白人の間に存在するすべての差別を廃止するものである」とされていた (39-1 Cong. Globe 599. cited at 392 U. S. 409, 430)。

・以上の二点を前提として同法案は上院を通過した。下院においても、上院においてと同様に、同法は、同法規定の市民的権利についてすべての人種差別を禁止する包括的な法律である」という認識があった (392 U. S. 409, 436)。

と認定し、同法は、同法規定の権利に関しあらゆる差別を禁じるために制定されたものである」としている (392 U. S. 409, 436)。更に同判決は、修正第一三条第二節の規定する連邦議会の権限に關して、Trumbull 上院議員 (39-1 Cong. Globe 322) と Wilson 下院議員 (Id., 1118) の発言を引用し (392 U. S. 409, 439) 同条によつて連邦議会は、財産を取得するものについてすべての人種差別に基づく障害を排除する権限を有する」としている (392 U. S. 409, 439)。なぜ、この判決における本法制定過程の解釋に關して cf. Fairman, chap. 20.

同裁判所の Corfield v. Coryell 判決 (4 Wash. C. C. 371, 380 (U. S. C. C., Pa., 1823)) を引用している。

(37) 39-1 Cong. Globe 475.

(38) An Act to amend, and supplementary to, the Act entitled "An Act respecting Fugitives from Justice, and Persons escaping from the Service of their Masters" approved February 12, 1793, reprinted in Henry Steele Commager, I DOCUMENTS OF AMERICAN HISTORY, 321(9th ed., Prentice-Hall Inc. 1973). 本法は、逃亡した奴隷が発見逮捕された場合にその逃亡奴隷を所有者に引き渡し、また、すべての市民が逃亡奴隷の捜索・逮捕について合衆国官憲に協力する義務を負うことを定めた法律である。この法律と本法案との関係については、Johnson 上院議員から、同法が実効的でなかったことから、本法案の実効性についての疑義が出され (39-1 Cong. Globe 505) Cowan 上院議員からは、この法律が、実質的に州の権限を侵害しているという認識から、その合憲性について問題があり、従って、本法案についてもその合憲性について問題がある、ということが指摘されている (Id., at 604)。

(39) 39-1 Cong. Globe 475.

(40) Id., at 503(Sen. Howard).

(41) Id., at 504(Sen. Howard); Id., at 602(Sen. Lane (of Indiana)).

(42) Id., at 530(Sen. Johnson).

(43) Id., at 570(Sen. Morrill).

(44) Id., at 477(Sen. Saulsbury); Id., 500, 603(Sen. Cowan); Id., at 600(Sen. Guthrie).

合衆国憲法修正第一四条の原意 (松澤)

(30) 39-1 Cong. Globe 474. Trumbull 議員は、一月二日に本法案の概略について述べているが (Id., at 211) 実質的説明は二九日に行った。

(31) Id., at 474. この点について Trumbull 上院議員は別のところでは、「憲法を修正し奴隷制を廃したときに、我々は、すべての者は、その皮膚の色にかかわらず、合衆国に出生したことによって合衆国市民となり、合衆国市民権を有する者に属する平等の権利を享受することを宣言する法律を制定するつもりであった。」というように述べている。Id., at 600.

(32) Id., at 474. ここで Trumbull 議員は Mississippi 州と South Carolina 州の法律を例にあげ、その状況を説明している。

(33) Id.

(34) Id. ここで Trumbull 議員は Blackstone の自然的権利と市民的権利に関する説明と、Story のコメントリーの合衆国憲法第四条第二節第一項の条文に関する部分を引用している。同議員の引用する後者のコメントリーの該当部分によれば、当該条項の意図は、市民に「いわゆる一般的な市民権なるものを与え、もつて、同一州の市民が同一の条件の下で享受するすべての特権免除を授けることにある」とされている。

(35) Trumbull 議員はこの権限の根拠を合衆国憲法第一条第八節第四項の連邦議会の帰化規制権限に求めている。

(36) 39-1 Cong. Globe 475. ここで Trumbull 上院議員は市民的権利の説明に際して Maryland 州一般裁判所の判決 (Campbell v. Morris, 3 H. & McH. 535(1797)) Massachusetts 最高裁の判決 (Abbott v. Bayley 23 Mass. (6 Pick.) 92(1827)) を引用し連邦憲

(45) Id., at 478(Sen. Saulsbury); Id., at 598(Sen. Davis).

(46) Id., at 498(Sen. Van Winkle).

(47) Id., at 499(Sen. Cowan).

(48) Id., at 603(Sen. Cowan).

(49) cf. U. S. Const. amend. X; U. S. Const. art. IV, § 2, cl. 1.

(50) 39-1 Cong. Globe 595(Sen. Davis).

(51) Id., at 606.

(52) Id., at 211.

(53) Id., at 474.

(54) Id.

(55) Id., at 498.

(56) Id., at 498(Sen. Guthrie).

(57) Id., at 498(Sen. Cowan).

(58) Id., at 504(Sen. Lane(of Kansas)).

(59) Id., at 522(Sen. Lane(of Kansas)). この提案は、当時 Kansas 州が農地分割を受けたインディアンを市民としていたことに配慮してのものである。cf. Id., at 506(Sen. Lane(of Kansas)). この点については更に California 州のインディアン保護区におけるインディアンは連邦政府の保護下にあり部族の権威の下にはないが、その場合に彼らは合衆国市民になるのか」という問題が提起された。Id., at 526(Sen. Conness).

(60) cf. U. S. Const. art. I, § 2, cl. 3.

(61) 39-1 Cong. Globe 527(Sen. Trumbull).

(62) Id., at 527(Sen. Hendricks).

(63) Id., at 571(Sen. Henderson). ただしこの意見については市民

権に付随する権利や特権について、その享受に関し州に裁量を大きく認めるものであった点で、注意が必要である。この点について Henderson 議員は、インディアンが連邦市民であることが宣言されたとしても、それらの者に対し契約を締結する等の権利を州法によって否定することは許される、と述べており、また、インディアンが連邦市民とされるならばそれによって彼らはどのような権利を享受することになるのかについての説明を求める質問に対しては、回答を避けている。Id., at 572.

(64) Id., 527, 572(Sen. Trumbull). この用語は、インディアンを実質的には外国人と同様に扱っているということを示すものであるという説明がつけ加えられている。cf. Id., at 572(Sen. Johnson).

(65) Id., at 571(Sen. Doonittle).

(66) Id., at 572(Sen. Trumbull); cf. Id., at 573(Sen. Williams).

(67) Id., 528, 575(Sen. Davis).

(68) Id., at 530(Sen. Johnson); Id., at 570(Sen. Morrill).

(69) Id., at 474(Sen. Trumbull).

(70) Id., at 572(Sen. Williams). この点に関連して、Johnson 上院議員は、法文上の文言が“inhabitant”であるので、州は本法案によって当該州市民と外国人も含むそれ以外の者とを区別することが不可能になる、と指摘している。Id., at 505.

(71) Id., at 574(Sen. Henderson).

(72) Id., at 476(Sen. McDougall); Id., 477, 606(Sen. Sausbury); Id., at 599(Sen. Davis).

(73) Id., 476, 599, 606(Sen. Trumbull).

(74) Id., at 606.

が、同州の定めるところであった黒人等を奴隷とするために強制的なものは欺罔により同州から拘引することを禁じる法律に違反するとされたことが問題とされた。判決においては、同州法一七九三年二月二日制定の逃亡奴隷に関する連邦法の関係についての連邦と州の立法管轄・権限のあり方が論じられた。Wilson 議員の引くところの法廷意見は、連邦憲法第四条第二節第三項を引用して奴隷制度の存在が憲法制定者によつて是認されていたことを指摘し、更にこの制度によつて保障された奴隷保有者の権利をいかなる州法等も制限できないとして、その権利の実体的確保のための必要に応じて、連邦政府はその権限を行使しなくてはならず、そのための権限を有する、とした(41 U. S. 539, 615)。同判決は、奴隷保有者の権利擁護の観点から連邦政府の権限の存在を認定したが、その論理が逆に、奴隷制が廃止されたことによつて、奴隷制廃止に必要な手段を連邦政府が採用することを是認する根拠とされたことになる。cf. Robert J. Kaczorowski, *The Enforcement Provisions of the Civil Rights Act of 1866: A Legislative History in Light of Runyon v. McCrary*, 98 Yale L. J. 565, 565(1989).

(84) 39-1 Cong. Globe 1124(Rep. Cook).

(85) Id., at 1151(Rep. Thayer).

(86) Id., at 1152(Rep. Thayer). この点に関係して、Raymond 議員は、連邦議会が有色人種の外国人を帰化させることができ、それらの者は市民権に付随する権利を享受できるのに、合衆国で出生した有色人種に属する者がそれを享受できないとするのはおかしい、と指摘している。Id., at 1266.

合衆国憲法修正第一四条の原意 (松澤)

(75) Id., at 1115.

(76) Id.

(77) cf. U. S. Const. Art. I, § 8, cl. 4.

(78) 39-1 Cong. Globe 1116.

(79) Id., at 1117. 本法案規定の権利について Wilson 議員は、選挙権は、共和政体の保障のために議会の介入が必要な場合を除いては、州の管轄下にある政治的権利であるので、本法案の保障の範囲にはなっていない(39-1 Cong. Globe 1117)。また別の機会に同議員は、州裁判所での証言資格について、それが、市民が享有する自由、安全、財産に対する権利を守るために必要とされるならば、剥奪されることはなく、その限りでは、当該市民の証言を禁じる州法は無効となる、としている。Id., at app. 157)。

(80) Id., at 1117. この点 Wilson 議員は、連邦憲法第四条第二節について、ある州にいる他州の市民の権利保護に関する条文としてではなく、ある州と他の州民との関係に適用されるものとして理解している。cf. Earl Maltz, *Reconstruction without revolution: Republican Civil Rights Theory in the Era of the Fourteenth Amendment*, 24 *Hous. L. Rev.* 221, 252(1987).

(81) 39-1 Cong. Globe 1118.

(82) Id., at 1118.

(83) Id., at 1118. Wilson 議員がこの点に関して別の機会に(39-1 Cong. Globe 1294)「この主張の根拠として *Prigg v. The Commonwealth of Pennsylvania*(41 U. S. 539(1842)) を引用している。同事件では、Maryland 州市民保有の逃亡奴隷を、同市民から依頼された者が Pennsylvania 州から強制的に連れ戻したことが

(87) Id., at 1152(Rep. Thayer).

(88) Id., 1151, 1153(Rep. Thayer); Id., at 1160(Rep. Windom).

(89) Id., at 1263(Rep. Broomall).

(90) Id., at 1262(Rep. Broomall).

(91) Id., at 1263(Rep. Broomall). cf. U. S. Const. Preamble; U. S. Const. art. 1, § 8; U. S. Const. art. 4, § 2.

(92) 39-1 Cong. Globe 1265(Rep. Broomall).

(93) Id., at 1293(Rep. Shellabarger).

(94) Id., at 1120(Rep. Rogers).

(95) Id., at 1121(Rep. Rogers); Id., at 1154(Rep. Eldridge); Id., at 1266(Rep. Raymond); Id., at 1271(Rep. Kerr); Id., at 1292(Rep. Bingham). 特に Raymond 議員の意見は、法案全体の趣意には賛成の者の立場からの指摘である。

(96) Id., at 1123(Rep. Rogers); Id., at 1156(Rep. Thornton).

(97) Id., at 1157(Rep. Thornton).

(98) Id., at 1292(Rep. Bingham). この点 Bingham 議員は、この法律により州による外国人の差別が許容されることになるが、それは正義に反する、と指摘している。

(99) Id., at 1296(Rep. Latham).

(100) Id., at app. 159(Rep. Delano).

(101) Id., at 1121(Rep. Rogers).

(102) Id., at 1157(Rep. Thornton); Id., at 1291(Rep. Bingham).

(103) Id., at 1117(Rep. Wilson); Id., at 1151(Rep. Thayer); Id., at 1159(Rep. Windom).

(104) Id., at 1115.

- (105) *Id.*, at 1115. この修正に関して提案者の Wilson 議員は、この用語がなければ、性別、年齢に関係なく本法案の保障する権利が享受される、と解される恐れがある、と指摘している。*Id.*, at app. 157.

(106) *Id.*, at 1366(Rep. Wilson, Report from the Committee on the Judiciary). 削除された文言は「いかなる州なほしは合衆国の領域においても、その市民的権利・免除の享受において、人種、皮膚の色、あるいは従前の奴隷の地位に基づいて、差別してはならない。」というものであった。

またこれに伴って、当初下院での議論の過程で施された「本法の規定は、選挙権に関するいかなる州の法律にも影響を及ぼすものではない。」という修正(39-1 Cong. Globe 1162(Rep. Wilson))も、不必要として削除された(*Id.*, at 1366). cf. Horace Edgar Flack, *THE ADOPTION OF THE FOURTEENTH AMENDMENT*, 36(The John Hopkins Pr. 1908)(hereinafter Flack).

この修正について Wilson 議員は、本修正によって本法案の性質は本質的には何ら変更されるところではないが、これらの文言の削除によって、何人かの反対者によって指摘されているような意図されていらない解釈を避けることができる、と述べている。39-1 Cong. Globe 1366.

- (107) 39-1 Cong. Globe 1679(1866); cf. McPherson, at 75.
(108) 39-1 Cong. Globe 1679. 法案上、出生に基づいて黒人は市民権並びにそれに付随する権利を享受することになるが、他方で、米国で出生しなかった者は、五年間合衆国に居住し、その行状が良好である等の条件を満たさなければ、市民権等を享受できないの

で、結果として外国人を差別していることになる、ということが指摘されている。

- (109) *Id.*, at 1680. ここでは、当時多くの州に存在していた白人・黒人間の結婚が禁止されている事例が引かれ、この禁止が白人・黒人にかかわらず平等に適用されていることを指摘している。

- (110) *Id.*
(111) *Id.*
(112) *Id.*, at 1681.
(113) *Id.*, at 1755. ここで紹介する他に、同議員は、本法案の仕組みの一部が逃走奴隷法 (Fugitive Slave Act, 9 Stat. 462, Sep. 18, 1850) を流用したものであることを指摘している。cf. 39-1 Cong. Globe 1760.

- (114) 39-1 Cong. Globe 1756.
(115) *Id.*, at 1756. Trumbull 議員は *Grassie v. Ballou* (6 Pet. 761(1832)) において最高裁が「ある州に居住する合衆国市民は、当該州の市民である。」と述べている部分を引用している。この点については、後の Johnson 議員の発言において、同判決は裁判管轄の設定に関して、原告が合衆国市民で、ある州に居住しているということは、それを反証する事実がない限り当該州の市民であるという点と等価であるといったに過ぎない、というように指摘されている。39-1 Cong. Globe 1775(Sen. Johnson).
(116) 39-1 Cong. Globe 1757.
(117) *Id.*, at 1757.
(118) 39-1 Cong. Globe 1757. この点について、外国人に関し「合衆国に帰化したならば」それらの者も合衆国政府の保護の下でその

権利を享受するようになる、と述べている。

- (119) *Id.*, at 1757.
(120) cf. 1 Stat. 118, sec. 26(1790).
(121) 39-1 Cong. Globe 1758.
(122) *Id.*, at 1759.
(123) *Id.*, at 1760. つれに続いて同上院議員は「すべての州は、すべての市民に属する基本的権利を侵害しない限りにおいて、連邦憲法の下で、市民的権利の付与ないしは廃止をするることができる。」と述べている。

- (124) *Id.*, at 1781(Sen. Trumbull).
(125) *Id.*, at 1785(Sen. Stewart).
(126) *Id.*, at app. 182(Sen. Davis).
(127) *Id.*, at app. 184(Sen. Davis).
(128) *Id.*, at 1776(Sen. Johnson).
(129) *Id.*, at 1778(Sen. Johnson).
(130) 14 Stat. 50. 本法の正式名称は An Act to prevent and punish Kidnaping である。

- (131) 14 Stat. 546. 本法の正式名称は An Act to abolish and forever prohibit the system of Peonage in the Territory of New Mexico and other Parts of the United States である。
(132) 14 Stat. 385. 一八六七年に制定された人身保護に関係する法律は二つあり、それぞれの正式名称は、An Act amendatory of “An Act to amend an Act entitled ‘An Act relating to Habeas Corpus, and regulating judicial Proceedings in certain Cases,’ approved May 11 th, 1866” An Act to amend “An Act

to establish the judicial Courts of the United States”, approved Sep. 24, 1789 である。

このうち前者の法律は、その名称からもわかるように、一八六三年に制定された人身保護法 (An Act relating to Habeas Corpus, and regulating Judicial Proceedings in Certain Cases, 12 Stat. 755) を改正するものであった。

一八六三年人身保護法の主要な制定目的は、Lincoln 大統領の行った連邦憲法第一条第九節第二項の定める人身保護令状の特権の停止を追認することであったが、同時にそれは連邦法・規則等に従って行爲したことから州裁判所において被告(人)とされた連邦政府職員に訴訟における防御の手段を与え、更に一七八九年裁判所法で限定的にしか認められていなかった連邦裁判所の裁判管轄を拡大し、それらの事件を連邦裁判所で扱うことを要求できるとした(一八六六年市民的権利法第三条においては、この趣旨での法律が引用されている)。(cf. Macdonald, 75; Harold M. Hyman, *MORE PERFECT UNION*, 249(Alfred A. Knopf, Inc. 1973)).

この一八六三年法は一八六六年に、より広く連邦裁判管轄を認める方向で改正がなされた(39-1 Cong. Globe app. 322)。前出の一八六七年法は、更に一八六三年法を改正して、州裁判所から事件が連邦裁判所に移された場合に、州の拘束の下にある被告(人)の移送のために当該移送を受けた連邦裁判所は訴訟記録付身柄提出令状(habeas corpus cum causa)を発付する義務を負うとした。

- (133) 14 Stat. 375. 本法の正式名称は An Act to regulate the Fran-

chise in the District of Columbia である。

- (134) 14 Stat. 379. 本法の目的は、An Act to regulate the elective Franchise in the Territories of the United States である。
- (135) 14 stat. 428. 本法の正式名称は An Act to provide for the more efficient Government of the Rebel States である。
- (136) 39-1 Cong. Globe 852(Sen. Clark).
- (137) Macdonald, at 168.
- (138) 39-2 Cong. Globe 1571(Sen. Wilson).
- (139) An Act to establish the Judicial Courts of the United States, 1 Stat. 73.
- (140) この議院は、議会は最高裁への上告についての法律を修正するが (15 Stat. 44(1868))、一八八五年に元に戻している (23 Stat. 437)。この間の経緯については William F. Duker, A CONSTITUTIONAL HISTORY OF HABEAS CORPUS, Chap 4(Greenwood Pr. 1980); Fairman, chap 12.
- (141) 制定過程については Earl M. Maltz, CIVIL RIGHTS, THE CONSTITUTION, AND CONGRESS 1863-1869, 43, 121(Univ. Pr. of Kansas 1990); McPherson, 114, 154.
- (142) Robert J. Kaczorowski, THE NATIONALIZATION OF CIVIL RIGHTS, 145(Garland Pub. Inc. 1987).
- (143) 第三九回連邦議会において、反乱州選出議員は出席を拒否された。cf. 39-1 Cong. Globe 6-7.
- (144) この条件は第二次再建法でも維持された。An Act supplementary to an Act entitled "An Act to provide for the more efficient Government of the Rebel States", passed March 2nd,

する。市民的権利あるいは選挙権に関しての、人民の間におけるあらゆる差別を禁じる。ただし、各州は現在有権者とされている者を、これより後に課される選挙権行使に関する制限から除外することができる。

第二節は、連邦に対しての反乱を援助することを目的として生じた債務と、奴隷解放に対しての補償を無効とするものであった。本憲法修正案は再建合同委員会に付託され (39-1 Cong. Globe 1906)、四月一六日に同委員会に提出された。同委員会は、この案につき Stewart 議員から意見を聴取している。Benj. B. Kendrick, THE JOURNAL OF THE JOINT COMMITTEE OF FIFTEEN ON RECONSTRUCTION, 82(COLUMBIA UNIV. 1914)(hereinafter Kendrick).

また、四月二二日再建合同委員会に、同委員会委員である Stevens 下院議員から次の憲法修正案が提出された。

第一節 人民の市民的権利に関し、人種、肌の色、従前奴隷であったことを理由として、諸州あるいは連邦は差別をしてはならない。

第二節 一八七六年七月四日以降、人種、肌の色、ないしは従前奴隷であったことを理由として諸州あるいは連邦は、人民の一部に関しその選挙権の享受について、差別をしてはならない。

第三節 一八七六年七月四日まで、人種、肌の色、ないしは従前奴隷であったことを理由に、州によって選挙権に関しその人民の一部が差別された場合には、それらの者は下院議員配分の基数に含まれないこととする。

合衆国憲法修正第一四条の原意 (松澤)

1867 and to facilitate Reconstruction, 15 Stat. 2, sec. 1.

- (145) 39-1 Cong. Globe 2286(上院); Id., at 2265(上院).
 - (146) 一八六六年三月一六日、上院において Stewart 議員は、旧反乱州の連邦復帰条件を示すためとして、概要次の趣旨の合同決議案を提案した。(39-1 Cong. Globe 1437).
- 第一条：旧反乱州は次の条件に従って当該州の憲法を改正することにより、連邦に復帰し、それらの州の議員は議会への参加を認められる。
- ① 人種ないしは肌の色にかかわらず平等の市民的権利を認めること
 - ② 反乱に関連して生じた請求を拒絶すること
 - ③ 解放された奴隷に対しての補償を放棄すること
 - ④ 人種、肌の色、ないしは従前奴隷であったことを理由として差別することなく、同一の条件に従ってすべての者に選挙権を認めること
- 第二条：前条の条件が、投票によって認められたならば、大赦が宣せられることとする。
- 第三条：第一条の条件は連邦に忠実であった州においても、その憲法において定められることとする。
- 第四条：本決議は連邦議会が選挙権の統制に関し各州において強制力を有することを示すものではない。
- 四月一二日に同議員はこの案に代わるものとして、二つの条文からなる憲法修正案を提案した。そのうちの第一節は次の通りであった。
- 第一節 人種、肌の色ないしは以前に奴隷であったことを原因と

第四節 連邦に対する反乱を援助することを原因として生じた債務、また、意に反する苦役ないしは労働の喪失に対しての補償は、諸州ないしは連邦によっては支払われない。

第五節 連邦議会は、適当な法律の制定によって本条の規定を施行する権限を有する。

この案は Robert Owen の子息である Robert Dale Owen からの Stevens 議員に提案されたもの (Kendrick, 83, 296; Robert Dale Owen, Political Results from the Varifold, 35 The Atlantic Monthly 660(1875))。再建合同委員会は、この案を基礎として本修正案を作成した。

まず、四月二二日の議論において、Bingham 議員が第一節について、「どの州も、その管轄権の範囲においていかなる者に対しても法の下の平等を否定してはならず、また、正当な補償なくして個人の財産を公用に供せしめてはならない。」という文言を付け加えることを提案したが、否決された。

新たに第五節として「どの州も、合衆国市民の特権・免除を侵害するいかなる法も立法、施行してはならない。また、どの州もいかなる者からも正当な法の手続なくして、生命、自由、財産を剥奪してはならず、その管轄内において法の下での平等を否定してはならない。」という条文を付け加えることを提案し、承認された。(Kendrick, 85, 87).

ただし、後者の新たに付け加えられた第五節も二五日の採決で否決された (Id., at 98).

二八日に本修正案は再検討され、Stevens 議員が、第二節全文と第三節の期限の限定に関する「一

八七六年七月四日まで」の文言を削除することを提案し、承認された (Id., at 101.)。

・続いて Williams 議員が第三節を削除し、「下院議員は、連邦に属する各州の間において、課税されないインディアンを除く各州の総人口数に従って配分されることとする。しかしながら、いかなる州においても、二一歳以上の市民の一部に対して、選挙権が否定される、あるいは反乱への参加ないしはその他の犯罪に関わったことを除くいかなる理由においてもそれが制限される場合には、当該州の下院議員の配分基数はこれらの男性市民数の二二歳以上の男性市民数に対する割合に応じて減少されることとする。」という条文を付け加えることが提案され、承認された (Id., at 102.)。

・Harris 議員が一八六六年四月三〇日に上下両院で提案された修正案第三節と同一の条文を付け加えることを提案し、承認された (Id., at 104.)。

・Bingham 議員が第一節を削除し、現行の修正一四条第一節第二文以下と同一の文言に変更することを提案し、承認された (Id., at 106.)。

以上の修正を加えられたものが最終的に両議院に提案されるものとされた (Id., at 116.)。

なお、再建合同委員会は一九六六年六月六日に、本修正案に係して、旧反乱州の連邦への復帰とそれらの州の代表者の連邦議会への受け入れの条件に関する報告書を上下両院に提出することを決定し (Kendrick, 120)、同月一八日と二二日に、それぞれ多数派意見と少数派意見を提出している (McPherson, 84)。本報

告書は、提出時期からして、審議に影響を与えるものではなかったが、同委員会の立場を、委員多数派と少数派のそれぞれの立場から説明している。

同報告書の多数派意見の概要は以下の通りであった。

・旧反乱州は、戦争の結果、連邦との政治的関係を法的に存在させる市民政府 (civil government)、憲法、その他の組織を喪失した共同体となっている。

・連邦議会は、そのような共同体において有効な代表者を選出する選挙が行われることを期待できない。

・連邦議会は、すべての共和国市民 (citizens of the Republic) の市民的権利と公正な代表の保障、連邦に忠誠だった者の反乱及び犯罪に基づく請求からの保護、連邦及び連邦政府の破壊に積極的には参加しなかった者に対しての一時的な投票権の回復、連邦に敵対したことが証明された者及び一般的信用を欠く者の公的立場からの排除、を保障する憲法ないしはその他の保障がそのような共同体から提供されることなしに、それらの共同体代表者の政府への参加を認めるべきでない。

・以上の目的の遂行のために再建合同委員会は憲法修正を提案した。

同報告書の少数派意見においては、

・州は連邦から離脱することができないのであるから、旧反乱州は従前通りの関係を連邦との間で有していると解される。従ってそれらの州の早急な連邦への復帰が望ましい。

・本修正案のうち、黒人選挙権を認めることを州に強制する条文は、州の選挙権に関する権限を侵害するものであり、これによつ

て修正案全体が州に承認されない可能性がある。ということが指摘された。

(147) 同案第三節の条文は

「一八七〇年七月四日まで、先の反乱に援助ないしは助力を与え、それを自発的に支持した者は、連邦議会下院議員選挙と合衆国大統領及び副大統領の選挙人選挙における投票権から排除されるものとする。」

というもので、第四節は反乱の援助と奴隷の喪失に関係する債務の消滅、第五節は本条に関する議会の施行権限について規定していた。

また、再建合同委員会は、本修正案に加えて、

・本修正が憲法の一部となった後に、本修正を承認し、自州の憲法、法律を本修正に適合するように修正した従前の反乱州の上下両院議員は、適切な選挙を通じて選出されて、その適格性が確認され、公職の宣誓を経た後に、各議院への登院を認められる。

とする法案と、

・アメリカ南部連合国 (Confederate States of America; 旧反乱州側) 政府高官等であった者は、連邦政府の役職に就くことができない。

とする法案の二つの法案を提案した。39-1 Cong. Globe 2286.

(148) 第三九回連邦議会の二日目、一八六五年二月五日に、下院において、Stevens 議員は次の憲法修正案を提案した。(39-1 Cong. Globe 10).

「すべての連邦並びに州法はすべての市民に平等に適用されること

とし、人種あるいは皮膚の色によっていかなる差別もされないこととする。」

この翌日 Bingham 下院議員が、

・あらゆる者に対し連邦に属するすべての州において、その権利、生命、自由並びに財産の平等な保護を保障するために必要かつ適切なあらゆる法律を制定する権限を連邦議会に付与する。

とする憲法修正案を提案した (39-1 Cong. Globe 14)。

これらの議員は一八六六年一月一二日にそれぞれ次の案を再建合同委員会に提出した。

Bingham 案

「連邦議会は、すべての連邦に属する州においてすべての者にその生命、自由並びに財産に対する権利の平等の保護を保障するために、必要かつ適切なあらゆる法を制定する権限を有する。」

Stevens 案

「すべての法は、州、連邦のいずれのそれについても、人種あるいはその肌の色にかかわらず、公平かつ平等に適用されることとする。」 (Kendrick, 46)。

これらの案は、委員会内に設置された小委員会で審議され、一月二〇日に

「議会はすべての合衆国市民に、すべての州において同様の政治的権利・特権を保障し、また、すべての者に生命、自由、財産の享受を保障するために、必要かつ適切なすべての法を規定する権限を有することとする。」

とされ、委員会に提出された (Id., at 51)。これは後述の下院議員の配分に関する憲法修正案とともに議院に提案されるものとし

て、委員会に諮られたが、委員会はこれを別の案とすることにした。更にこの案について同委員会は一月二十四日に新たに小委員会を設け、そこで審議させた。同小委員会は、一月二十七日に

「連邦議会は、すべての州においてすべての者に生命、自由及び財産の享受の完全な保護を、また、すべての合衆国市民にすべての州において同一の免除と平等な政治的権利・特権を保障するために必要かつ適切なあらゆる法を制定する権限を有することとする。」

とする案を委員会に提出した (Id., at 56)。いくつかの修正に関して委員会が審議された後にこの案を議会に提案する動議が出されたが、可否同数で認められず、継続審議とされた。

二月三日にこの案は再び審議に附されたが、そこではこの案に代えて

「連邦議会は、各州の市民にそれぞれの州において市民のすべての特権及び免除を保障し (第四条二節)、また、すべての者に生命、自由及び財産に対する権利の平等な保護 (修正第五条) を保障するために適切かつ必要なすべての法を制定する権限を有することとする。」

とする案が認められ (Id., at 61)、二月一日、最終的にこの案が両院に提案されたとされた (Id., at 62)。(ただし、公式記録上の二月二三日に下院において提案された案では憲法の条文を参照する部分がなく。cf. 39-1 Cong. Globe 807(Senate), 813 (Representative).)

(149) 39-1 Cong. Globe 1033.

(150) Id., at 1034.

(164) 39-1 Cong. Globe 1088(Rep. Woodbridge).

(165) Id., at app. 133(Rep. Rogers).

(166) Id., at 1067(Rep. Randall).

(167) Id., at 1064(Rep. Hale). ただし Hale 議員は、投票においては賛成票を投じている。Id., at 1095.

(168) Id., at 1087(Rep. Davis).

(169) Id., at 1095(Rep. Hotchkiss). 同じく同議員は、憲法の目的が多数者に権力を与えることのみにあるのではなく、多数者の権力を制限し、少数者の権利を保護することにもあることを指摘している。

(170) Id., at 1095.

(171) Id., at 2980; cf. Flack, 59. Bingham 議員は、後述の修正一四条案が下院において可決された後に、それによって本議案の目的とするところが包含されるとして、この議案に関する審議の無期限の延期を提案し、これは了承された。39-1 Cong. Globe 2980.

(172) 第三九回連邦議会においては、この件に関する憲法修正案が、Stevens 案の他に、約三〇件提案されている。それらのうちいずれかの議院を通過したのは、この Stevens 案だけである。cf. Her-nan Ames, THE PROPOSED AMENDMENTS TO THE CONSTITUTION OF THE UNITED STATES, p. 371(Lenox Hill Pub. & Dist. Co. 1970)(Burt Franklin 1896).

(173) Stevens 議員は、本会期開始当初の一八六五年二月五日、この件に関連して以下の提案をしている (39-1 Cong. Globe 10)。
「下院議員は、連邦に属する州のうちにおいて、各々の合法的選挙人 (legal voters) の数に従い配分される。これに際しては、

(151) Id., at 1034. この点に関して Bingham 議員は、二月二十八日に Barron v. The Mayor and City Council of Baltimore (32 U. S. (7 Pet.) 243(1833)) を引用して補足している。同事件において Baltimore 市の設置した公共組合の工事により損害を被った原告は、連邦憲法修正五条に基づいてその損害の補償を求めたが、これに対し連邦最高裁は、連邦憲法は連邦政府をその対象として制定されたものであって、各州はその対象とはされておらず、従ってこの憲法によって設定されている権力に対しての制限も連邦政府を対象としてのものであり、州には適用されない、とした。39-1 Cong. Globe 1089.

(152) cf. U. S. Const. Art. VI, cl. 2.

(153) 39-1 Cong. Globe 1034.

(154) Id.

(155) Id.

(156) Id.

(157) Id.

(158) 39-1 Cong. Globe 1089.

(159) Id.

(160) Id.

(161) Id.

(162) Id., at 1094.

(163) Id., at 1054(Rep. Higby); Id., at 1063(Rep. Kelly). Higby 議員は、同じく、オリジナルの連邦憲法の条文のうち、第一条及び同条第八節、第四条第二節第一項、修正第五条を引用し、Kelly 議員は第四条第四節を引用している。

生来的市民もしくは帰化した外国人でない者は合法的選挙人とされないこととする。連邦議会は、この選挙人を確定するために適切な手段を定めることとする。正確な合法的選挙人の人口調査は、通常の人口調査の際に行われることとする。」

一八六六年一月九日同議員は、この案後段の合法的選挙人の定義の部分で

「これに際しては、生来的でないしは帰化による合衆国市民でない者かつ二歳以上でない者は合法的選挙人とはされないこととする。」

とした案を、再建合同委員会に提案している (Kendrick, 41. ただし公式記録では、この前日の一月八日に Blaine 議員が提案した下院議員配分に関する法案が下院から再建合同委員会に付託され、これが本法案の基案となった、とされている。cf. 39-1 Cong. Globe 136(Rep. Blaine); Id., at 961(Sen. Buckalew). なお Blaine 案の概要については cf. Flack, 98.)

この案を受け、同委員会ではなされた議論において、次の二点が指摘された。

・「市民」の語の前に「男性」という語が加えられた。この案に続いてこの委員会が検討された案においてはこの語は使われなかったが、修正一四条においては使われた。

・合法的選挙人の定義として「読み書きができる者」という要件を加える修正案が否決された。

この案は継続審議となり、一月二二日、更に四人の委員からこの件に関する法案が提出された (Kendrick, at 43)。

Morrill 案：「下院議員と直接税は、連邦に属する州のうちにお

いて、そのそれぞれの人口から、それに属する者ないしはその一部が市民的ないしは政治的権利・特権を否定されている、すべての人種あるいは肌の色の者の数を除いた者の数に応じて、配分されることとする。」

William 案：「下院議員と直接税は、連邦の各州のうちにおいて、そのそれぞれの人口から、その居住する州の憲法によって選挙権が認められていない黒人、インディアン、中国人、その他白人でないすべての者の数を除いた者の数に応じて配分されることとする。」

Conkling 案：「下院議員と直接税は、連邦に属する各州のうちにおいて、それらの州の合衆国市民の総数に従って配分されることとする。ただし、いかなる州においても、人種ないしは肌の色に基づいて市民的あるいは政治的権利・特権が否定されないしは侵害されている場合には、当該人種あるいは肌の色に属するすべての者は下院議員配分の基数から除かれることとする。」

Boutwell 案：「下院議員と直接税は、連邦に属する各州のうちにおいて、各州の合衆国市民の数に従って配分されることとする。また、いかなる州といえども、人種ないしは肌の色に基づき選挙権の行使について差別をしてはならない。」これらの案から、再建合同委員会案を作るために小委員会が設けられた。同小委員会は一月二〇日に次の三つの部分からなる案を提出した (Id., at 50)。

A 案：「下院議員と直接税は連邦の諸州のうちにおいて、各州の合衆国市民の数に従い配分されることとする。いかなる州

の憲法あるいは法律の条文といえども、人種、出自、肌の色に基づき、政治的あるいは市民的権利・特権について差別するものは、不適用かつ無効とする。」

B 案：「下院議員と直接税は連邦に属する諸州のうちにおいて、各州の合衆国市民の総数に従って配分されるものとする。ただしいかなる州においても選挙権が人種、出自、肌の色により否定されるあるいは剥奪されている場合には、それらの人種、出自、肌の色に属する者はすべて下院議員配分の基数から除かれるものとする。」

C 案：「議会はすべての合衆国市民に、すべての州において同様の政治的権利・特権を保障し、また、すべての者に生命、自由、財産の享受を保障するために、必要かつ適切なすべての法を規定する権限を有することとする。」

A、B いずれかの案と C 案を再建合同委員会案として議会に提出することを予定して、小委員会はこの案を提案した。再建合同委員会は、C 案の条文は別に独立の件として扱うことにし、また、A、B のうちの B 案を委員会案とすることにした。

更に Stevens 議員の動議により、合衆国憲法上の「合衆国市民」の定義としてインディアンを除く、合衆国で出生しあるいは合衆国に帰化したすべての者を意味する、とする案が提出された。これに対して Conkling 議員より本案について「合衆国市民」の語を削除し「課税されないインディアンを除く各州の人々」と修正する動議が出され、この修正が認められたため、Stevens 案は撤回された。

最終的にこの修正後の案が議会に提出された。

- (174) 39-1 Cong. Globe 351.
- (175) Id., at 351.
- (176) Id., at 356.
- (177) Id.
- (178) Id.
- (179) Id.
- (180) Id., at 357. Conkling 議員はついで詳細な表を提示し、いわゆる奴隷州の下院議員が、このくらい増加するかを示している。
- (181) Id.
- (182) Id., at 358. Conkling 議員はついで、二十一歳以上の男性合衆国市民とその条件を定めた場合、合衆国市民の四分の五を構成する女性と子供を結果として基数から排除することになる、と指摘している。
- (183) Id.
- (184) Id.
- (185) Id., at 359. この点について、下院での採決直前に Stevens 議員は、法案上の用語を市民 (citizen) から人 (person) に変えた理由について、これによって、外国人を基数に含めることを除外しないことになる、と指摘している。 39-1 Cong. Globe 537.
- (186) 39-1 Cong. Globe 404 (Rep. Lawrence)
- (187) Id., at 407 (Rep. Pike).
- (188) Id., at 429 (Rep. Bingham).
- (189) Id., at 353 (Rep. Rogers).
- (190) Id., at 387 (Rep. Trimble); Id., at 424 (Rep. Eldridge); Id., at 455 (Rep. Kerr); Id., at 484 (Rep. Raymond).

合衆国憲法修正第一四条の原意 (松澤)

- (191) Id., at 449 (Rep. Harding of Kentucky).
- (192) Id., at 448 (Rep. Harding); Id., at 459 (Rep. Wright) Id., at app. 63 (Rep. Hogan).
- (193) Id., at 380 (Rep. Brooks). Brooks 議員は、性による差別も禁止するよう求めた。
- (194) Id., 376, 386 (Rep. Jenckes); Id., at 383 (Rep. Farnsworth); Id., at 385 (Rep. Baker); Id., at 404 (Rep. Lawrence); Id., at 406 (Rep. Shellabarger); Id. (Rep. Eliot); Id., at app. 298 (Rep. Schenck); Id., at app. 57 (Rep. Julian).
- ただし Farnsworth 'Baker' Lawrence 'shellabarger' Schenck 'Julian' 各議員は投票に際しては賛成票を投じている。
- (195) Id., at 535. なお、このときの再建合同委員会での審議について cf. Kendrick, 58.
- (196) 39-1 Cong. Globe 538.
- (197) Id., at 380 (Rep. Orth); Id., at 404 (Rep. Lawrence); Id., 407, 535 (Rep. Schenck).
- (198) Id., at 538. Schenck 議員によって提案され、最終的に否決された案においては、州の立法機関によって定められた選挙人資格要件を満たす二十一歳以上の男性合衆国市民の数を基数とすることになった。
- (199) Id., at 673.
- (200) Id., at 674 (Sen. Sumner). Sumner 議員は、このときの演説の中で合衆国憲法の制定者意思を詳細に検討した上で次の点を指摘している (Id., at 682)。

・合衆国憲法に規定される「共和政体」とは、第一にすべての者

が平等の権利を有すること、第二に政府はその正当性の根拠を被治者の同意に求めること、をその性質としている。

・奴隷制は、合衆国憲法上例外的な存在として位置づけられていた。

・人種 (color) による差別を合衆国憲法は認めていない。

更に同議員は、投票権について、年齢、性質 (character, 性質) で同議員は infamous life に該当する者を排除する趣旨を述べているので、重罪を犯した者がこの条件に該当すると思われる) 登録、住所に基づく制限のみに服する普遍的権利 (universal right) であり、議会は共和政体保障条項と修正第一三条第二節に従ってそれを保障することができ、そうするべきである、と主張した。

また、同議員は、本法案審議の過程において再度発言し、本法案に反対する理由として

・人種に基づく差別を許容している。

・連邦憲法制定当初からの原則である「代表なければ課税なし」の原則に反している。

・南北戦争の一因となった州権の強化を図ることになる。

・人種を基礎とする寡頭政治、貴族政治、階級制、独裁制を容認することになる。

・結果として合衆国政府が白人の政府である、という誤った主張を連邦憲法に取り込むことになる。

・「人種」概念を投票資格の条件とできることを認容することになる。

・連邦憲法上の共和政体保障条項により連邦議会の権限として認

められる、州の共和政体を保障するための立法権限を制限することになる。

・修正第一三条の下で認められると考えられる、連邦の奴隷制廃止のために必要かつ適切な権限の行使を制限することになる。

・本法案の受容は、結果として従前の反乱州における反乱者達による連邦に忠誠な者達への支配を永続化することになる。

・本法案は、人権 (Human Rights) についての重大な侵害となる、歴史における不道徳で不適当な妥協である。

と指摘し、更に

・直接民主制の代替機構として代議制を理解する点を根拠として、選挙人の数を下院議員の配分基数とすべきである。

・連邦憲法上の州の共和政体保障条項と修正第一三条に基づいて、投票ないしは裁判のいずれにおいても、すべての者の市民的および政治的権利の平等の享受を保障するのに必要なことをなすのは連邦議会の責務である。

と主張している (39-1 Cong. Globe 1224)。

(201) 39-1 Cong. Globe 702.

(202) Id., at 703.

(203) Id.

(204) Id.

(205) Id., 703-704.

(206) Id., at 704.

(207) Id.

(208) Id., at 705.

(209) Id.

(210) Id., at 832(Sen. Clark).

(211) Id., at 833(Sen. Clark).

(212) Id., at 834(Sen. Clark); Id., at app. 156(Sen. Morrill); Id., at app. 96(Sen. Williams).

(213) Id., at app. 97(Sen. Williams). Doolittle 議員案と Henderson 議員案については、Wilson 議員が、
・現状を考慮すると Henderson 案が州の承認を受けられるとは考えられない。

・Doolittle 案は合衆国で出生しておらず、帰化もしていない者を基数から除くことになり、結果として北部の配分が減少し南部の配分が増加することになる。

とこの点を指摘している。 Id., at 1257(Sen. Wilson).

(214) Id., at app. 152(Sen. Morrill).

(215) Id., at app. 154(Sen. Morrill). Morrill 議員は、このことを主張している。

・反乱州は、合衆国市民の地位に関する決定権限は州にあるという点を根拠に、従前奴隷であった者は合衆国市民でないとして、その市民的権利を認めないとしている。

・しかしながら、連邦との関係では、奴隷制が廃止された以上、従前奴隷であった者は自由人となり、合衆国市民となった。

・合衆国市民となった以上、連邦政府はそれらの者の権利を保障する責務を負担することになる。

・選挙権は合衆国市民権の重要な属性の一つであるので、それを州の専管事項であるとしてしまうことは結果として、合衆国市民権の州による侵害を認容してしまうことになる。

合衆国憲法修正第一四条の原意 (松澤)

・連邦憲法第一条第二節第三項は単に人口を下院議員の配分基数としているのではなく、自由人 (free person) の数と自由人以外の者 (other persons) の数を五分の三にしたものをその配分

基数としているのであり、その限りでは、後者の「自由人以外の者」に関する例外を除いては、市民の数を基数としているといえる。

・奴隷制が廃止された後においては、その州にいる市民の多くに市民としての権利を認めない州は共和政体であるとはいえない。

(216) 39-1 Cong. Globe app. 154(Sen. Morrill).

(217) Id., at app. 156(Sen. Morrill).

(218) Id., at 1256(Sen. Wilson).

(219) Id., at 765(Sen. Johnson); Id., at 880(Sen. Hendricks); Id., at 1285(Sen. Cowan).

このため、Johnson 議員は憲法改正によればこれに変更を加えることも可能であるとしているが、Cowan 議員はそれに反対している。 Id., at 1286.

(220) Id., at 766(Sen. Johnson).

(221) Id., at 877(Sen. Hendricks). オリジナルの連邦憲法では下院議員の配分に当たって、奴隷が自由人の五分の三に数えられることを前提にしていたが (cf. U.S. Const. art. I, §2, cl. 3) 法の法案によれば、人種等を理由に投票権を与えられない者は下院配分の基数から除かれるので、結局投票権を有さないまま下院議員の配分基数に加えられる人口は減ることになる。

(222) 39-1 Cong. Globe 878(Sen. Hendricks); Id., at 963(Sen. Buckalew); Id., at app. 145(Sen. Sausbury).

- (223) Id., at 880(Sen. Hendricks).
 (224) Id., at 811(Sen. Sumner); Id., at app. 118(Sen. Henderson); Id., at 962(Sen. Buckalew).
 (225) Id., at 962(Sen. Buckalew). Buckalew 議員は、この他に、
 ・ 本法案は連邦内のすべての黒人等に適用がある規定ぶりにもかかわらず、趣旨説明においては、奴隷であった者についてしか問題とされていない。
 ・ 南北戦争で死亡した者の数を考慮せずに、人口比を本法案の提案根拠にしている。
 ・ 本法案で、人種等に基づく差別を受けている者の数を基数から除く、としても、外観的にこの規制にかからずに、実際上同じ効果を持つ規制を行うことは可能である。
 ・ ということを指摘している。
 また更に同議員は、手続的な批判として、本法案についての世論を問う選挙を通じていない連邦議会議員と各州の議員がこの修正の制定を行うことの可否を問題にし、そのような手続で本修正がなされた場合、その実効性に問題が生じるであろう、と指摘している。
 (226) 39-1 Cong. Globe 962(Sen. Buckalew).
 (227) cf. U. S. Const. art. IV, § 4.
 (228) 39-1 Cong. Globe app 149(Sen. Saulsbury).
 (229) Id., at app. 119(Sen. Henderson).
 (230) Id., at app 119(Sen. Henderson); Id., at 1182(Sen. Pomeroy).
 (231) Id., at app. 100-103(Sen. Yates). この時の演説の中で Yates

- を認めることになり、この指摘がなされた(39-1 Cong. Globe 2461)。これに對しては、Garfield Thayer 両議員から、Stevens 議員の説明を支持する趣旨の発言がなされている (Id., at 2463, 2465)。
 (242) Id., at 2459.
 (243) 39-1 Cong. Globe 2498(Rep. Broomall); Id., at 2542(Rep. Bingham)。この Bingham 議員は、合衆国の領域内において、すべての合衆国市民の特権・免除とすべての者が生まれながらに有する権利を、諸州の違憲の行為による侵害・否定から保護することが第一条の目的であるとしている。
 (244) 39-1 Cong. Globe 2502(Rep. Raymond).
 (245) Id., at 2462(Rep. Garfield); Id., at 2469(Rep. Kelley).
 (246) Id., at 2464(Rep. Thayer); Id., at 2498(Rep. Broomall); Id., at 2535(Rep. Eckley).
 (247) Id., at 2511(Rep. Eliot).
 (248) Id., at 2532(Rep. Banks).
 (249) cf. U. S. Const. art. V.
 (250) 39-1 Cong. Globe 2461(Rep. Finck).
 (251) Id., at 2500(Rep. Shanklin); Id., at 2530(Rep. Randall (of Pennsylvania)). Shanklin 議員は、この修正案が認められれば旧反乱州の人々にとって米国民として連邦にとどまる利益はなくなる、と指摘している。
 (252) Id., at 2538(Rep. Rogers).
 (253) Id., at 2538(Rep. Rogers).
 (254) Stevens 議員は第三節に「つて、本条文は一八七〇年まで反乱

- 議員は、市民権について
 ・ 市民権にかかわる問題についての決定権限を州に認めるならば、連邦は、その存在の基盤とする市民の安全を保障することが不可能になり、また、この件に関する統一的な立法を行うことができず、更にその結果として、将来の紛争の原因となる、民間の階層が構成されることになる。
 ・ 従前憲法改正によってしか黒人は市民となれないと理解されてきたが、修正第一三条によって連邦憲法が改正されたのだから、黒人は自由人となり、更にはこの連邦を構成する市民となった。と指摘し、これに続けて、市民として享受する権利を確保するためには、選挙権が必要であるとしている。
 (232) 39-1 Cong. Globe app. 100(Sen. Yates).
 (233) Id., at 1284.
 (234) ただし、Doolittle 案は直接税の配分についても規定していたが、Clark 案では規定していない。cf. 39-1 Cong. Globe 673.
 (235) 39-1 Cong. Globe 1284.
 (236) Id., at 1285.
 (237) Id.
 (238) Id.
 (239) Id., at 1289.
 (240) Id., at 2459。この Stevens 議員の説明のうち第一条と第二条に関わる部分についてのみ取り上げる。
 (241) Id. 市民的権利法と本条文との関係については、Stevens 議員の説明の後に改めて Finck 議員から、本条を憲法修正として採択することは、市民的権利法の制定が連邦議会の権限外であったこ

- 者に連邦議会議員選挙と大統領選挙へ参加することを禁じるもので、彼自身はこの条文は反乱者に対して寛容すぎると考える、としている (Id., at 2460)。
 本条文について、賛成する者は連邦の福利と救済のために本条文のような条文が必要であるとし (cf. ex. Id., at 2509 (Rep. Spalding))、反対する者は本条文によって、旧反乱州の多くの人民が選挙権行使から除外され、本修正案の承認が困難になり、反乱州の連邦への復帰が阻害される、と主張した (cf. ex. Id., at 2502 (Rep. Raymond))。
 最終的に、本条文は変更されることなく、他の条文と一括して採決に付された (Id., at 2545)。
 (255) 39-1 Cong. Globe 2545.
 (256) 四月三〇日から五月二三日までの間、提案された修正案に関し上院においては次のことが行われた。
 ・ 五月二日に、本修正に付帯して提案されていた法案のうち、旧反乱州選出連邦議会議員の登院についての法案に関する議論の中で、Dixon 議員が修正案及び付帯法案すべてに代えて、すべての州及びその議員の立法への誠実かつ協力的な参加を要求する両院合同決議案を提案した (39-1 Cong. Globe 2332)。
 ・ 五月一〇日に、修正案が下院を通過したことが通知された (Id., at 2530)。
 ・ 五月一四日に、Stewart 議員が、市民の定義を挿入し、修正案第三節を削除する修正を提案した (Id., at 2560)。
 五月二三日以降の上院の議論では、下院を通過した修正案が審議の対象とされた。

- (257) Id., at 2764.
 (258) Id., at 2765.
 (259) Id., 及び Howard 議員は *Corfield v. Coryell* 判決 (4 Wash. C. C. 371, 380 (U. S. C. C., Pa., 1823)) を引用している。
 (260) 39-1 Cong. Globe 2765.
 (261) Id.
 (262) Id., at 2766.
 (263) Id.
 (264) Id. 同趣旨の理解が下院の審議において Bingham 議員から示されている。Id., at 2542.
 (265) Id., at 2766.
 (266) Id.
 (267) Id.
 (268) Id., at 2767.
 (269) Id.
 (270) Id.
 (271) 本条に関連して Yates 議員が
 ・本条前節までの条文のいずれも、合衆国、ないしは合衆国の各州あるいはその属領の居住者に、一八六五年二月一八日に発行した合衆国領域内における奴隷制を廃止する憲法修正案によって保障される、権利、投票権、あるいは特権に何ら影響を与えない。
 という趣旨の条項を本修正案の最後に付け加えることを提案している。本提案について同議員は、この修正によって、本修正案以前にすでに認められていた権利が裁判によって侵害されるのを

- 避けることができる」と説明している。39-1 Cong. Globe 3037.
 (272) 39-1 Cong. Globe 2768. Wade 案は全体で四節からなり、第二節は下院議員の配分について、第三節は反乱に関して生じた債務について、第四節は議会の本修正案項施行権限についてのものではあった。
 (273) この点について、Fessenden 議員から、外国から一時来訪中の両親から出生した者の扱いについて質問がなされたのに対し、Wade 議員は、外交官の子供については実際上合衆国で出生しても法の擬制により合衆国市民とはみなされない、という例を引きつけて、このような事例が些少であり、そのために原則を変えるのは望ましくない、と述べている。39-1 Cong. Globe 2769.
 (274) 39-1 Cong. Globe 2869. Wade 議員は、Howard 議員の修正案の後、自身の修正案を撤回している。Id.
 (275) Id., at 2890.
 (276) Id., at 2890.
 (277) Id., at 2893 (Sen. Doolittle).
 (278) Id., at 2894 (Sen. Johnson).
 (279) Id., at 2893 (Sen. Trumbull); Id., at 2895 (Sen. Howard).
 (280) Id., at 2894 (Sen. Trumbull).
 (281) Id., at 2895 (Sen. Howard).
 (282) Id., at 2897 (Sen. Williams).
 (283) Id., at 2897 (Sen. Sausbury); Id., at 2895 (Sen. Hendricks).
 (284) Id., at 2897. 審議の最終段階で Fessenden 議員から「なじしは帰化した」の文言を挿入することが提案され、最終的に現行修正第一四条第一節第一文と同一の文言とされた。Id., at 3040.

- (285) Id., at 2961 (Sen. Poland).
 (286) Id.
 (287) Id., at app. 219 (Sen. Howe).
 (288) Id., at 2891 (Sen. Cowan). Cowan 議員は、及び California 州における中国人とシンシーの例を引いて、それらの者が人種、宗教、生活習慣等で大きく異なり、それらの者と一つの社会を構成するのは不可能であると主張している。
 これに対し Conness 議員が、California 州の中国人について、同州においては、Cowan 議員の主張にかかわらず、この憲法修正案を受け入れ蒙古人種に属する両親の子供に市民的権利と法の下での平等を提供する用意がある、と述べている。39-1 Cong. Globe 2892.
 (289) Id., at 2939 (Sen. Hendricks). Hendricks 議員のこの意見に対して、Howe 議員は、合衆国市民権をこのように定義することによって、その尊厳は高まり、こそすれ低められることはない、と反論している。Id., at app. 219.
 (290) Id., at app. 240 (Sen. Davis). Davis 議員は、及び合衆国市民が定義されたことにつき、その目的が黒人を市民とし、市民的権利と政治的権利を享有せしめて白人と共同社会を作ることにある、と指摘している。
 (291) Id., at 2768. これらの議員の他に、二三日の審議において、Clark 議員が委員会案第三節と第四節に関して、Buckalew 議員が州における承認過程に関しての修正をそれぞれ提案している。
 (292) Id., at 2768.
 (293) 及びの「財産 (property)」の語は、五月一七日 Wade 案が提

- 出されたときには使われていたが (Id., at 2636) 五月二三日の実際に議場で提案された段階では削除された (Id., at 2770)。
 (294) Wade 議員は、このような制限の例として New England 州等で行われていた、選挙権を合衆国憲法を読むことができかつ自分の名前が書ける者に制限する、というものをあげている。Id., at 2769.
 (295) Id., at 2769.
 (296) Id., at 2770.
 (297) Id., at 2770. 公式記録上、再建合同委員会案第二節においては「州の市民 (citizens of the State)」という語は使われておらず、「その男性市民 (its male citizens)」という語が用いられている (Id., at 2764)。
 (298) Id., at 2804. Sherman 議員の修正案提案の直前に、Stewart 議員が、黒人への選挙権を擁護すると同時に、反乱に関与した者の選挙権を否定することは反乱再発の要因を強め、また、黒人の選挙権をかえって認められにくくすることになるとして、それらの者に対する大赦を支持する演説をしている。Id., at 2798.
 (299) Id., at 2895.
 (300) Id., at 2897.
 (301) Id., at 2899.
 (302) Id., at 2942. (かつこの内は引用者)。
 (303) Id., at 2942. Hendricks 議員の発言に続いて Doolittle 議員が、このようにすることにより、黒人は投票権が与えられるまでは、解放される以前と同様に五分の三の人口として数えられることになり、南部州においても北部州においても承認されやすくなる、

と述べている。

- (304) Id., at 2942. Doolittle 議員の提案した案には、直接税の各州間の配分に関する部分も含まれていた。

- (305) Id., at 2942.

- (306) Id., at 2962(Sen. Poland).

- (307) Id., at 2986.

- (308) Id.

- (309) Id., at 2986(Sen. Sherman). ただし Sherman 議員は、政治的理由によりこの Doolittle 議員案には投票しない」と述べ(Id., Id., at 2992.)、実際に反対票を投じている (Id., at 2991.)。

また、東部州から西部州に男性市民が移民していることから、有権者数を下院議員配分基数としないと下院議員の配分に不平等が生じる、という主張について、同議員は、そのような移民は西部州での投票において東部州にいる家族を代表して選挙に参加するものであるから、そのような指摘はあたらない」としている (Id., at 2987.)。

- (310) 39-1 Cong. Globe 2987(Sen. Wilson). Wilson 議員のこの主張に対し、Sherman 議員は、外国人は帰化すれば市民になり投票もでき、また、実際に例外的な場合を除いて外国人は帰化する場合が多いので問題ない」としている。Id.

- (311) Id., at 2991. これら二つの Doolittle 案が否決されたことについて、共和党の党議拘束の存在が指摘されている。cf. Flack, 123; Kendrick, 318-319; Joseph B. James, THE FRAMING OF THE FOURTEENTH AMENDMENT, 147(Univ. of Illinois Pr. 1965).

参加した者の公務就任権が否定されることとされた。

- (325) Id., at 3042.

- (326) Id., at 3149. 下院の同意の審議に際して Stevens 議員は、上院でなされた修正につき、

・第一節について、合衆国市民と州の市民が定義されることにより、連邦と州の間の紛争が解決されること
・第二節について、これが黒人の選挙権を認めさせるのに、同議員の望むものよりは、弱い効果しか期待できないものであること

を指摘している。Id., at 3148.

- (327) Rev. Stat. 31(1878).

- (328) 市民的権利法と修正第一四条の関係については、市民的権利法が、後の連邦議会での勢力関係の変更により改廃されることを避けるために、その趣旨を連邦憲法上に再規定した (39-1 Cong. Globe 2459(Rep. Stevens); Id., at 2462(Rep. Garfield); Id., at 2896(Sen. Howard))。

なごうは、連邦議会の市民的権利法制定権限には疑義が示されるものがあつたので、その権限の存在を連邦憲法上で確認した (Id., at 2502(Rep. Raymond); Id., at 2511(Rep. Eliot))。とごうことが指摘されている。しかしながら、市民的権利法は上院法務委員会から提出されたのに対し、修正第一四条は再建合同委員会から提出されている。再建合同委員会委員長であつた Fessenden 上院議員が、修正第一四条制定過程において、市民的権利法と修正第一四条が無

- (312) 39-1 Cong. Globe 2991.

- (313) Id., at 2991.

- (314) Id., at 3011. Johnson 議員はこの点につき用語法の問題として、もしこの修正が認められるのなら、州によって行われる選挙において選挙権を否定された者だけが配分基数から削減される、という趣旨になるように修正すべき」と指摘している。Id., at 3027.

- (315) Id., at 3029.

- (316) Id., at 3041. Howard 議員はこの修正について、実際の運用においてこれを適用することは困難で、結果として下院議員配分基数を正確に確定することは難しくなるだろう、と指摘し、対象となる選挙を州議会選挙に限定する再修正を提案したが、否決された。Id., 3039-3040.

- (317) Id., at 2963(Sen. Poland).

- (318) Id., at app. 219(Sen. Howe).

- (319) Id., at 2987(Sen. Cowan); Id., at app. 236(Sen. Davis).

- (320) Id., 2988-2989(Sen. Cowan); Id., at 240(Sen. Davis).

- (321) Id., at 3027(Sen. Johnson).

- (322) Id., at 3033(Sen. Henderson). ただし、採決において Henderson 議員は賛成票を投じている。

- (323) Id., at 3038(Sen. McDougall).

- (324) 一八六六年五月二十九日に上院において修正案第三節を現行の修正第一四条第三節と同一の文言に修正するものが提案され (Id., at 2869)、「二二日に承認された (Id., at 2921)。

下院通過時の修正案第三節においては、反乱に参加した者の投票権が否定されるとされていたが、このでの修正によって反乱に

関係であり、再建合同委員会での修正第一四条の審議において市民的権利法に関する発言がなされたことはなかった、という趣旨の発言をしている (Id., at 2896)。

修正第一四条の前案でも Bingham 案提案者の Bingham 議員が、市民的権利法を制定する連邦議会権限に対して疑義を提示し、その制定に反対している (Id., at 1291)。

ことなどから、もちろん、修正第一四条によって市民的権利法が「憲法化」され、市民的権利法制定に関する連邦議会の権限についての疑義が解決されたことは確かであるが、制定者の意図に関する限りにおいては、修正第一四条第一節と市民的権利法の内容は必ずしも一致するものではないと思われる。なお、cf. ex. Hermine Herta Meyer, THE HISTORY AND MEANING OF THE 14 TH AMENDMENT, 107(Vantage Pr. 1977).

- (329) 39-1 Cong. Globe 1116(Rep. Wilson); Id., at 1291(Rep. Bingham); Id., at 2890(Sen. Howard).

- (330) 60 U. S. 393(1857).

- (331) 39-1 Cong. Globe 571(Sen. Morrill); Id., at 2768(Wade).

- (332) cf. ex. 39-1 Cong. Globe 1266(Rep. Raymond); Id., at 1268(Rep. Kerr).

- (333) 39-1 Cong. Globe 2897(Sen. Williams).

- (334) 下院における修正第一四条の提案趣旨説明において、Stevens 議員は、同条第二節をもっとも重要な条文と位置づけ (39-1 Cong. Globe 2459)、「また、実際の議論も同節を中心に行われた。cf. Earl M. Malitz, CIVIL RIGHTS, THE CONSTITUTION, AND CONGRESS, 1863-1869, 93(Univ. Pr. of Kansas 1990). ただし、

同節は、その運用の実際の困難さから、適用されなかった。cf. George David Zuckerman, A Consideration of the History and Present Status of Section 2 of the Fourteenth Amendment, 30 *FORDHAM L. Rev.* 93, 116(1961).

(33) 39-1 Cong. Globe 3040(Sen. Fessenden).

(336) *Id.*, at 1152(Rep. Thayer); *Id.*, at 1781(Sen. Trumbull).

(337) *Id.*, at 1757(Sen. Trumbull).

(338) *Id.*, at 2890(Sen. Howard).

(339) *Id.*, at 2897(Sen. Williams).

(340) *Id.*, at 2897(Sen. Fessenden).

(341) *Id.*, at 475(Sen. Trumbull).

(342) *Id.*, at 474(Sen. Trumbull); *Id.*, at 1117(Rep. Wilson); *Id.*, at 1151(Rep. Thayer).

(343) *Id.*, at 474(Sen. Trumbull). 同様に Trumbull 議員は、本条を解釈した判例として Maryland 州一般裁判所の判決 (*Campbell v. Morris*, 3 H. & McH. 536(1797))、Massachusetts 最高裁の判決 (*Abbott v. Bayley* 23 Mass. (6 Pick.) 92(1827))、連邦巡回裁判所の *Corfield v. Coryell* 判決 (4 Wash. C. C. 371, 380(U. S. C. C. Pa. 1823)) を引用している。

最後の *Corfield* 判決は本条保障の特権免除について、本条で保障される権利は基本的 (fundamental) なもので、自由な政府の市民に享有されるもので、合衆国を構成する州の市民にも享有されてきたものである。

かつて保障される特権免除を全て列挙することは難しいが、一般的には、政府による保護、生命、自由、あらゆる種類の財産

の獲得と所有の享受、政府の定める公共の福祉に従う限りでの幸福と安全の追求と獲得、に対する権利である。

(具体的には) 通商、農業、専門的職業等のためにある州を通過するなどはある州に居住すること、*Habeas Corpus* の利益を享受すること、州の裁判所で裁判を受けること、不動産ないしはその他の個人財産を獲得、所有、処分すること、などがある。

州の憲法ないしは州法に従って行使される選挙権もこれに加えられる可能性がある。

と説明している。なお、Wilson 議員も、同様に、この判決を引いて市民的権利法の保障する権利を説明した。*Id.*, at 1117(Rep. Wilson).

(344) *Id.*, at 1757(Sen. Trumbull).

(345) *Id.*, at 1151(Rep. Thayer).

(346) cf. 39-1 Cong. Globe 1366(Rep. Wilson).

(347) 39-1 Cong. Globe 1757(Sen. Trumbull); *Id.*, at 1117(Rep. Wilson).

(348) *Id.*, at 475(Sen. Trumbull). Trumbull 議員は、実際に反乱州の「二」本法を執行するだけで十分である」と述べている。

(349) 14 Stat. 27 sec. 1; 39-1 Cong. Globe 1757(Sen. Trumbull).

(350) 14 Stat. 27 sec. 1; 39-1 Cong. Globe 1115(Rep. Wilson).

(351) 39-1 Cong. Globe 1115(Rep. Wilson).

(352) *Id.*, at 2459(Rep. Stevens); *Id.*, at 2510(Rep. Miller).

(353) *Id.*, at 2459(Rep. Stevens); *Id.*, at 2462(Rep. Garfield); *Id.*,

at 2465(Thayer); *Id.*, at 2511(Rep. Eliot).

(354) *Id.*, at 2765(Sen. Howard). Howard 議員は、同様に *Corfield v. Coryell* 判決 (4 Wash. C. C. 371, 380(U. S. C. C. Pa. 1823)) を引用している。

(355) *Id.*, at 2765(Sen. Howard). Howard 議員は、同様に属する権利として、表現の自由、請願のための集会を開く権利、武器を所有する権利、承諾なしに兵士を舎営させない権利、不合理な逮捕・捜索を受けない権利ないしは令状なしでの逮捕・捜索を受けない権利、訴追理由について告知を受ける権利、公平な陪審による裁判を受ける権利、過度の保釈金を求められない権利、残虐で異常な刑罰を受けない権利をあげている。なお、この点に関連して、解放民局法では「憲法上保障される武器を保持する権利」が保障の対象とされている。14 Stat. 173, 176, sec. 14(1866). 参照 cf. McPherson, at 74.

(356) Howard 議員は、特権・免除を全て定義し尽くすことは不可能であり、個々の事例において考慮することが必要である」として、

参照 39-1 Cong. Globe 2765(Sen. Howard).

(357) *Id.*, at 2766(Sen. Howard); *Id.*, at 2542(Rep. Bingham).

(358) *Id.*, 2765, 2766(Sen. Howard). 合衆国市民に保障される権利とすべての者に保障される権利とを区別している発言として、*Id.*, at 2542(Rep. Bingham).

(359) 39-1 Cong. Globe 2766(Sen. Howard).

(360) この点について修正第一四条自体は、明示的に裁判所の管轄権を認めてはいない。市民的権利法第三条は、同法保障の権利に関する事件について連邦裁判所の管轄権を設定している。cf. 14

Stat. 27, sec. 3.

(361) ex. 39-1 Cong. Globe 741(Sen. Lane); *Id.*, at 2540(Rep. Farnsworth).

(362) *Id.*, at 2765(Sen. Howard).

(363) 本稿で検討した法案の制定過程における女性及び年少者に関する発言の主なもの、概要以下の通りである。

・39-1 Cong. Globe 380(Rep. Brooks). 「人種ないしは性差に基づき選挙権を否定した場合には、それらの否定された者の数を下院議員配分基数から除くとする法案修正案の提案。

・*Id.*, at 1089(Rep. Bingham). 「普遍のかつ州法に依拠しない権利は、婚姻の有無にかかわらず、すべての女性に享有されるが、財産権は州法の下にある。」

・*Id.*, at 1227(Sen. Sumner). 「女性を男性を通じて代表の選出に関わっているとする発言。

・*Id.*, at 1263(Rep. Broomall). 「女性や子供は市民であるが、選挙権を認めるためには憲法修正が必要であるとする発言。

・*Id.*, at 1293(Rep. Shellabarger). 「市民的権利法は、婚姻している女性や未成人の子供につき裁判において証言する権利、訴訟を提起する権利、契約を締結する権利などを否定する州の権限は否定していない。ただ、市民的権利法列挙の権利の享受を否定する際には人種による差別なく行わなくてはならない」としているだけである。」

・*Id.*, at 2767(Sen. Howard). 「我々は、多くの女性が投票を認められている男性よりも遙かに、知性的には、その資格があり、また、二二歳以下の男性並びに外国人についても同じこと